

平成29年度施策運営目標に対する行政評価

平成30年4月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進しているとともに、事務の遂行にあたっては、協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、平成25年度から自己評価方式による施策運営目標評価を実施しているが、評価の客観性を高めるため、監査委員から意見聴取を行っている。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局（以下「担当事務局」）がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。（単年度評価・実績評価）

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、監査委員から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

- A 達成（設定した目標を達成）
- B 部分達成（設定した目標のうち一部達成）
- C 取組中（維持取組）（期間内での目標達成には至らず、目標の実現に向けた取組を次年度以降に継続）
- D 未達成（設定した目標が未達成）

《平成29年度における変更点》

- 1 各施策において、アウトプット（取組）とアウトカム（成果）を区別し、目標設定・評価を実施
- 2 中間評価時点において、目標達成状況を踏まえた課題把握を行い、次年度以降の施策に反映

平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して中務代表監査委員より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆観光分野

- ・「関西観光本部事業」について、より効果的な取組としていくため、関西観光本部における事業を把握し、検証・確認することが重要である。
- ・「ジオパーク活動の推進事業」について、アウトプットの達成状況がガイドブックを発行したというところで止まっている。発行してどのように利用されたかというところまで記載する必要がある。

◆産業振興分野(農林水産部)

- ・「直売所の交流促進事業」について、平成29年度は会員登録数を目標数値としているが、いずれは、「物量」や「金額」を目標数値に設定することが望ましい。

◆環境保全分野

- ・関西地域カワウ広域管理計画の推進事業について、平成29年度は対策の体制が整った地域の数を目標数値としているが、いずれは、具体的な被害の減少数などを目標数値に設定することが望ましい。

◆評価の方法

- ・昨年より様式を修正し、当該年度の課題を踏まえた次年度の対応方針を記載する形にしたことでよりわかりやすくなった。
- ・本部事務局から一定の基準を示しているが、分野間で自己評価にばらつきがあるため、本部事務局からより丁寧な記載例等を示し書きぶりを統一させる必要がある。
- ・次年度において継続実施する場合でも、よりよい事業とするため、改善点や工夫する点等を記載する必要がある。

平成29年度各分野別事務局等施策運営目標の期末評価について

1 総括	1
2 分野別個票	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	7
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(観光・文化振興)	12
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(スポーツ振興)	23
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(ジオパーク推進)	28
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	29
○ 関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農業水産業	34
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	41
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ―環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦―	49
○ 資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	55
○ 広域職員研修の実施	57
○ 関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する	59
○ 世界に開かれた経済拠点関西(特区)	61
○ 世界に開かれた経済拠点関西(イノベーション推進)	62
○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている	63
○ 広域連合の見える化の推進	64

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域防災	1、大規模広域災害を想定した広域対応の推進	(1)関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し	・関西防災減災プラン(総則編、地震・津波編)の改正 ・応援・受援実施要綱の改正	A	-	-
		(2)九都県市等との相互訓練参加や情報交換等の実施	相互訓練参加や情報交換等の実施回数:5回	A	A	8回
		(3)被災者支援のあり方及び関西広域連合の支援方法の検証	災害支援のあり方検証の報告書のとりまとめ・情報発信を行うことによる、防災体制の強化	A	-	-
		(4)南海トラフ地震を想定した広域訓練、原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施	訓練参加団体数:50	B	A	66団体
	2、災害時の物資供給の円滑化の推進	(1)民間事業者等との連携強化(実動訓練の実施)	実動訓練参加企業(団体):10社(団体)	A	A	14団体
		3、防災・減災事業の推進	(1)災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発	協力店舗数:12,000	A	B
	(2)防災担当職員向け基礎研修や災害救助法等専門研修の実施		研修参加者数:287名(H28並み)	A	B	254名
	(3)防犯防災総合展等展示会への出展及び講演		出展ブースへの来場者数:1160人	A	A	1300名
	(4)防災庁創設に向けたシンポジウムの開催		国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。	A	-	-
	広域観光・文化・スポーツ振興(観光振興)	1、「関西観光・文化振興計画」の推進(訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して)	(1)「関西観光・文化振興計画」の見直し	「関西観光・文化振興計画」の改定	A	-
2、「KANSAI」を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開)		(1)KANSAI国際観光YEAR事業として「17食博覧会・大阪」及び「御食国関西・和食の祭典in淡路島」に出展	ブース来場者数:1000人	A	A	1000人
		(2)一人当たり旅行単価の高いオーストラリアに対して、観光プロモーションを実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	A	集計中
3、新しいインバウンド市場への対応(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)		(1)情報発信サイト「関西観光Web」により、関西の見所をタイムリーに発信	サイト年間アクセス回数:33,000回	A	集計中	集計中
4、的確なマーケティング戦略による誘客(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)		(1)無料でインターネットの利用が可能になるアプリ「KANSAI Wi-Fi」のアクセスポイントの増設	アクセスポイント数:25,000	A	A	27000
		5、安心して楽しめるインフラ整備の充実(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	(1)通訳案内士に対するスキルアップ研修の実施	通訳案内士研修受講者数:300名	A	A
(2)関西の多種多様な文化観光資源等の魅力を伝えるガイド等の人材を育成するとともに、ガイド利用者等と通訳案内士のマッチングサポートを進めるためのスキームを構築	研修参加者:300名		A	A	340名	
6、推進体制の充実(官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進)	(1)さまざまな観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、「関西観光本部」へ分担金を拠出	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	A	集計中	
広域観光・文化・スポーツ振興(文化振興)	7、関西文化の振興と国内外への魅力発信	(1)アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組をの共有化を図る国際シンポジウムを開催	シンポジウム参加者数:100人	A	A	140人
		(1)「文化財観光」テーマにした歴史文化遺産フォーラムを開催	フォーラム来場者数:240人	A	A	240人
	9、関西文化の次世代継承	(1)若手人材による関西文化をテーマとした企画を公募。平成27、28年度に人材育成事業として制作した関西の食文化PR映像を活用	オリジナル企画の実施機会を創出することによる、実践的な若手人材育成	A	A	-
	10、情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	(1)東京オリンピック・パラリンピック等に向けた、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」を開催	東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化事業の方向性の明確化	A	A	-
	11、東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転を見据えた新たな関西文化の振興	(1)関西の歴史文化遺産や地域芸能等を関西圏域外で紹介する「はなやか関西・文化フォーラム(仮称)」を開催	フォーラム来場者数:400人	A	A	480人

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1、「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	(1)関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」を支援	参加チーム:22チーム以上	A	B	21チーム
	2、「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	(1)関西圏域の総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施	参加団体:12団体(全構成府県市)	A	B	12団体
		(2)構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施		A	B	12団体
		(3)徳島県健康福祉祭(東部大会)に関西交流枠を創設し、関西圏域からも参加可能な大会として関西シニアマスターズ大会を開催		B	B	10団体
	3、「スポーツの聖地関西」の実現	(1)関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会・スポーツイベント等を掲載したリーフレット、ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページ閲覧数:6,000ビュー	A	A	7000ビュー
		(2)障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を開催	参加団体:12団体(全構成府県市)	A	B	4団体
		(3)各府県の指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページにリンクさせ、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページ閲覧数:6,000ビュー	A	A	7000ビュー
		(4)あらゆる競技の指導に活用できる普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等で実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	講習会参加者の理解・満足度:80%以上	A	A	80%以上
	4、「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	(1)関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット、ホームページを作成し、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報と一体的に発信	ホームページ閲覧数:6,000ビュー	A	A	7000ビュー
	広域観光・文化 ・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1、「KANSAI」を世界に売り込む	(1)海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の関西の優れた地質景観をPRする。	ジオパーク拠点施設への入込客数:48万人以上	A	C
(2)外国人観光客向けガイドブック等で、関西の優れた地質景観を巡る旅を「地質の道」として紹介し、関西圏への周遊を図る。			ジオパーク拠点施設への入込客数:48万人以上	A	C	38万人
広域産業振興	1、世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	(1)「メディカル ジャパン」へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	ブース来場者数:3,300人 マッチング件数:セミナー発表数×1.8倍以上	A	B	3434人 1.3倍
		(2)ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上	A	A	280件
		(3)「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×2.6倍以上	A	D	186人 2.3倍
	2、高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	(1)販路開拓を支援するため、首都圏の消費者に向け直販する事業を実施	来場者数:2,100人以上	A	A	2490人
		(2)公設試験場の保有機器・技術シーズ等情報のポータルサイトによる共同発信	ポータルサイトアクセス件数:14,400件以上 共同研究会来場者満足度:90%以上	A	B	14302件 100%
	3、「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	(1)関西の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内の大規模展示商談会に出展	ブース来場者数:2,600人以上	A	A	2662人
		(2)アジア地域において関西の優れた工業製品の海外プロモーションを実施	来場者数:4,500人以上	A	A	4695人
	4、企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	(1)「高度産業人材に関する関西広域産学官連携会議」を開催するとともに、域内の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信	News letter発行回数:2回以上	A	A	3回

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域産業振興 (農林水産部)	1、地産地消運動の推進による域内消費拡大	(1)「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、応援企業紹介ページの作成	登録企業数:79社(対前年比116%)	A	A	89社
		(2)関西広域連合給食試食会の開催、府県域を超えた出前授業を希望する生産者団体と受入校とのマッチングを実施	関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校:110校(対前年比110%)	B	C	74校
		(3)直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの運営、改良	マッチングサイトの会員登録数:50(対前年比114%)	A	C	48
		(4)2017食博覧会・大阪での構成府県市出展ブースの共通装飾、キャンペーンの実施	キャンペーンによるPR者数:16,000人	A	A	16000人
	2、食文化の海外発信による需要拡大	(1)「関西の食リーフレット」を増刷し構成府県市が実施するPRイベント等で配布、関西の食・食文化の情報をホームページで発信	リーフレット配布部数:4,000部(前年度3,900部)	A	A	6600部
	3、国内外への農林水産物の販路拡大	(1)「関西の食リーフレット」を構成府県市が実施するPRイベント等で配布	リーフレット配布部数:4,000部(前年度3,900部)	A	A	6600部
		(2)事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	セミナー参加者数:100人(前年度90人)	A	A	200人
	4、6次産業化や農商工連携の推進等による競争力の強化	(1)ホームページやメールマガジンを活用し、異業種交流会等の開催計画の情報を発信	情報提供件数:5件(過去3年平均以上)	A	A	5件
	5、農林水産業を担う人材の育成・確保	(1)「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成・配布、構成府県市の情報を集約した「就業促進サイト」を作成し情報を発信	月間平均アクセス数:100(前年度平均60)	A	C	74
	6、都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	(1)ホームページ内に都市農村交流サイトを開設し、優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等の情報を発信	優良事例掲載:10事例	A	A	23
		(2)都市農村交流に関する知見を有する人材をアドバイザーとして登録、アドバイザーや都市農村交流実践者が集う情報交換会を開催	情報交換会参加者:100名	A	C	76名
	広域医療	1、「関西広域救急医療連携計画」の推進	(1)関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	「関西広域救急医療連携計画」の改定	A	A
2、広域救急医療体制の充実		(1)ドクターヘリ運航事業の実施	出動回数:4,200回(前年度比5%増)	A	A	3984回 (2月末時点)
		(2)ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	出動回数:4,200回(前年度比5%増)	A	A	3984回 (2月末時点)
		(3)ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う。	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	B	B	-
		(4)ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言	補助金交付率:100%	A	A	100%
		(5)広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:152名(前年度比4%増)	B	B	
		(6)フライトドクター及びフライトナースが参加する「ドクターヘリ連絡会議(仮称)」を設置し、研究発表、情報交換等を行う。	連絡会議参加者数:14人	A	A	31人

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域医療	3、災害時における広域医療体制の強化	(1)被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	研修参加者数:35名	B	B	37名
		(2)内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に参加	参加DMATチーム数:50	A	A	117チーム
		(3)緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局、広域連合域外の都道府県と連携をとりながら、関係機関と協議・検討を行う。	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた知見を得る	B	B	-
	4、課題解決に向けた広域医療体制の構築	(1)薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会、担当者会の参加者数:10人	A	A	20人
		(2)国の動向を踏まえた「小児がん医療」連携に向けた検討や、「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の開催等、専門分野における広域連携を図る。	「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築	B	A	-
		(3)ジェネリック医薬品、依存症対策及び臓器移植推進に向けて、構成団体の具体的な取組について情報共有を行う。	先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ。	B	B	-
広域環境保全	1、再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(1)構成府県市間で地域の様々な未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先事例に学ぶ研修会等を開催	研修会等参加者:100人	B	B	58人
		(2)経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集	エコオフィス宣言事業所数:1,740事業所	A	A	1757事業所
		(3)自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施	コンテスト応募作品数:170作品	A	B	144作品
	2、自然共生型社会づくりの推進	(1)関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。	対策の体制が整った被害地域:1箇所以上	A	A	3箇所
		(2)主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設	講座参加者数:年間延べ30人以上	A	A	40人
		(3)関西の活かしたい自然エリアの普及のため、フォーラムを開催	フォーラム参加者数:150人以上	A	B	100名
	3、循環型社会づくりの推進	(1)マイボトルスポットMAPに登録している店舗等の情報更新及びWEBサイトの管理啓発資材の作成・配布、PR企画によるマイボトル運動の啓発活動の実施	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	B	B	479件
		(2)下水道汚泥広域循環システムの調査研究の実施及び下水道の広域的利活用に関する勉強会の開催	広域連合内での情報共有	B	A	-
	4、環境人材育成の推進	(1)幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施	研修会参加者:80人	A	B	138人
		(2)構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、交流型環境学習を実施 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海の実施 2回 ・天神崎自然観察教室の実施 2回	「うみのこ」親子体験航海参加者:45組 天神崎自然観察教室参加者:150人	A	B	54組 94人

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
資格試験・免許	1、資格試験、免許事務の着実な推進	(1)試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施	出題ミスの件数:0	A	C	2
		(2)免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。	免許交付処理の標準処理期間の維持 (30日以内)	A	A	30日以内
		(3)非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を実施	-	A	A	-
	2、資格試験事務の拡充に向けた取組	(1)府県担当課長会議、担当者レベルの会議等を定期的に開催し、広域連合による試験実施に向けた課題解決を図る。 (2)本部事務局内に「資格試験・免許新事務準備PT」を設置し、試験実施の具体的な検討を行う。	平成31年度からの実施に向け、課題解決を図り、平成30年度に必要な体制、予算を確保	B	A	-
広域職員研修	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上	(1)集合型研修(政策形成能力研修)の実施	受講者の研修内容に係る理解度:90%以上	A	A	96%
	2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用	(2)各団体が主催する研修への相互受講参加	団体連携型研修の実施数:27	A	A	39
	3、効率的な研修の促進	(3)研修本会場と他会場をWEBで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修実施数:4	A	A	4
	4、構成団体間の研修情報の共有化	(4)研修の企画等に係る事務の効率化、構成団体間の研修内容の相互理解	-	A	-	-
地方分権改革の推進	1、地方分権改革の推進 ・国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施 ・琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組の実施	(1)国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う(提案募集)。	前年度(H28:26% 5件/19件)を上回る提案の採択数をを目指す。	B	C	1件/32件
		(2)現行の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような権限移譲には限界があるため、国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案する。	国の予算編成に対する提案において重点項目として関係省庁に対して提案を実施			-
		(3)政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況についての情報共有や関西ならではの施策展開の検討等を実施する。	政府機関等移転の進捗状況について連合委員会に報告:3回			6回
		(4)分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。	市町村の代表者と情報共有を図り、信頼関係を構築する。	B	B	-
		(5)琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書により、優先して検討することとした3つの課題に対してそれぞれ部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを行う。	調査結果のとりまとめ:3部会	C	C	-
		(6)地方分権を推進するため、政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討する。	関西が自ら考え、自ら解決していくために最適な広域行政体制などを取りまとめ、中間報告を行う	A	A	-
企画調整(特区)	1、関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行っていく。	(1)官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進	・特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出 ・ビジネスがしやすい環境の整備	A	A	-
		(2)租税特別措置をはじめとする特区支援制度の継続・改善に関する国への提案の実施				
企画調整(イノベーション推進)	1、産学官連携によるイノベーションの強化・推進	(1)「関西健康・医療創生会議」の取組への企業の参画を促進するセミナーを開催するとともに、関西における健康・医療ビジネスのIT人材育成基盤の構築などの声明をまとめ、新産業創出に向けた産学官の連携を促進	関西の産学官連携による実践的な健康・医療ビジネスのIT人材育成コースの創設:2コース	A	A	-

平成29年度各分野事務局等施策運営目標(期末評価)について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
企画調整 (エネルギー政策推進)	1、エネルギー政策の推進	(1)水素の利活用に関する関西圏の取組状況や将来性を一元的に把握・発信することを目的に、水素関連プロジェクト、供給・移送インフラ、水素関連企業等の状況、さらには水素アプリケーションの導入可能性や二酸化炭素削減効果等をマップ化し、将来における水素供給システムの構想づくりに役立てる。 (2)エネルギーに関する構成府県市間の情報共有を図るとともに、エネルギー政策の推進等について国に対し提案等を行う。	関西圏における水素関連産業への参入事業者: 20社(3年後)	A	-	-
企画管理	1、情報発信の推進	(1)ホームページ等の運営 ・ホームページ編集ソフトを更新し、ホームページの情報発信能力向上及び操作性の向上を図る。 ・ホームページのデザイン見直しを行い、1月中を目途に新デザインによるホームページの供用を開始する。 ・メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。	・ホームページ閲覧数:960,000ビュー(対前年度10%増) ・メールマガジン登録者数:1,374人(対前年度10%増)	A	D	883799 ビュー 1332人
		(2)パンフレットを更新し、一般の方が多く参加する会議・イベントでの配布を行う。	会議・イベント等での配布機会:20	D	D	8回
		(3)若者世代との意見交換会の実施に合わせ、若者世代への情報発信を目的に構成府県市域内大学に出前講座を実施する。	意見交換会参加グループ数:8	D	A	9 グループ

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西		
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル”関西”を目指す。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	図上訓練、実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進					
予算額	(H29)	4,109	千円	(H28)	3,532	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し ・熊本地震等での対応を踏まえた関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直しを図る。		・関西防災減災プラン(総則編、地震・津波編)の改正 ・応援・受援実施要綱の改正 (計画のため設定困難)	昨年度は、熊本地震対応等のため、年度内に改正することが困難となったが、今年度は、プラン等の改正を進める。	関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し ・関西防災・減災プラン(総則及び地震・津波災害対策編)は、11月臨時会の議決を経て改訂した。 ・また、改訂したプランを踏まえて、応援・受援実施要綱の改訂作業を進めている。		— ()	当初予定したスケジュールどおり、関西防災・減災プラン(総則及び地震・津波対策編)の改訂ができた。 A	—
平成29年度の課題	総則及び地震・津波災害対策編について、法律改正や熊本地震・鳥取中部地震の課題を踏まえた修正、また、これまでの関西広域連合の取り組み等の反映を行う。							
平成30年度の対応方針	原子力災害対策編等の改定を行う。							

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化					
予算額	(H29)	1,301	千円	(H28)	931	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
他ブロックとの連携強化 ・災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互訓練参加や情報交換等を実施し、必要な連携を図る。		相互訓練を実施することにより災害時における相互応援体制が強化される。 (訓練・情報交換実施回数 5回)	相互応援協定のない他ブロックとも情報交換等を行う。	他ブロックとの連携強化 ・6月5日に中国地方知事会と、翌6日に四国知事会と災害時相互応援協定を締結したほか、九都県市等と相互に訓練に参加を行うなど連携を図っている。 また、7月の九州北部豪雨の際は、緊急派遣チームを福岡県に派遣した。		訓練・情報交換の実施回数 (8回)	新たに中国ブロック知事会、四国知事会と相互応援協定を締結したほか、他のブロックとの訓練、情報交換を積極的に行った。 A	訓練・情報交換を計8回実施し、目標を達成した。 A
平成29年度の課題	訓練や情報交換による他ブロックとの関係の構築							
平成30年度の対応方針	災害時の応援・受援について、連携を深化させていく。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	1-3	事業名	災害支援のあり方の検証					
予算額	(H29)	779	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①被災者支援のあり方の検証 ・大規模災害時における被災者支援制度を検証する。 ②関西広域連合の支援方法の検証 ・東日本大震災や熊本地震において関西広域連合が支援してきた体制について検証する。	災害支援のあり方検証の報告書のとりまとめ・情報発信を行い、今後の防災体制の強化につなげる。 (検証事業のため設定困難)	新規事業	①被災者支援のあり方の検証 ・熊本地震を中心に被災者支援制度の検証を行った。 ②関西広域連合の支援方法の検証 ・ワーキンググループを立ち上げ、関西広域連合の支援方法について検証を行った。	(—)	当初予定したスケジュール通りに進捗し、3月に検証結果をまとめた。 A	—		
平成29年度の課題	関西広域連合としての検証内容の充実							
平成30年度の対応方針	検証した内容を、計画やマニュアル等へ生かしていく。							

番号	1-4	事業名	広域応援訓練の実施					
予算額	(H29)	7,609	千円	(H28)	7,645	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・南海トラフ地震を想定した広域訓練、物資輸送訓練を実施する。 (図上訓練・実動訓練 各1回) ②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・福井エリアの原子力発電所の事故に備え、広域避難にかかる住民の受入訓練等を実施する。(1回)	広域的な防災体制が強化される。 (訓練参加団体数 50)	訓練の成果が上がるよう、図上訓練結果を踏まえた実動訓練を実施する。	①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・9月22日、関西広域応援訓練(図上訓練)を実施。 ・11月5日、関西広域応援訓練(実動訓練)を実施。 ②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・訓練は実施できなかった。	実施した広域訓練の参加団体数 (66団体)	①当初予定したスケジュール通り訓練を実施することができた。 ②国(内閣府)主導での訓練であり、H29年度は、実施しないこととなった。	原子力防災訓練は、実施できなかったが、広域応援訓練において、民間事業者の参画数が増え、目標を達成した。 A		
平成29年度の課題	訓練内容の充実と参加団体数の増加							
平成30年度の対応方針	訓練により得られた課題を、計画やマニュアル等に反映させていく。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等との連携強化により、「物資円滑供給システム」の実効性確保を図るとともに、必要なマニュアル作成に取り組む。		

番号	2-1	事業名	緊急物資円滑供給システムの構築					
予算額	(H29)	766	千円	(H28)	507	千円	区分	継続(23年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保する。 ・緊急物資輸送訓練の実施 ・関西災害時物資供給協議会の開催	災害時における物資供給体制の強化 実動訓練参加企業等 10社(団体)	昨年度は、調整期間の不足により、民間輸送業者が不参加であったため、今年度は訓練に参加してもらえよう、十分な調整期間を見込んだスケジュールとしている。	「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・9月22日に実施した関西広域応援訓練(図上訓練)では、18社(団体)が参画し、災害時の物資供給の調整にかかる実務的な確認作業を行い、改善点について、11月5日の実動訓練において確認した。 ・3月9日の協議会の総会において、民間事業者における災害時物資供給の取り組み事例について、情報共有を実施。	実動訓練参加企業等 (14団体)	スケジュール通り実施することができた。	目標を達成した。		
平成29年度の課題	関西広域応援訓練への民間事業者の参画については、訓練内容や経費負担等について考え方の整理が必要。							
平成30年度の対応方針	予め訓練内容を整理した上で、民間事業者へ訓練への参画を求める。							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者対策の推進及び広域防災活動、防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者支援対策等を通じて、各自治体・企業の防災への取組みを促進するとともに、広域防災活動、防災庁創設に関する情報発信を行う。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者支援対策の推進					
予算額	(H29)	1,765	千円	(H28)	1,487	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発により、構成団体及び連携県、企業、住民の防災・減災能力の向上を図る。 ・ポスター、ステッカーを参画事業者・店舗で掲出。		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数12,000)	各事業者との連携、協力を進める	災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ステッカー・ポスターを作成、配布し、各店舗において事業の普及・啓発を進めた。		協力店舗数 (11,649店舗)	当初のスケジュールどおり、ステッカー・ポスターを配付し、各店舗における事業の普及・啓発を進めることができた。	目標には届かなかったが、店舗数は増加しており、引き続き、ステッカー・ポスターの配付を通じ、協力店舗の拡大を図る。
平成29年度の課題	帰宅支援ステーション事業の認知度の向上及び各事業者との連携、協力体制の向上							
平成30年度の対応方針	各事業者と連携、協力より事業の認知度を高める。また関西広域連合でのイベント等でも周知に努める。							

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施					
予算額	(H29)	1,561	千円	(H28)	580	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
基礎研修等の実施 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修を実施		構成府県市の防災担当職員等の災害対応能力の向上 (研修参加者数287名)	前年度の研修内容を踏まえ、充実させる	基礎研修等の実施 ・5月に新任職員研修を実施。 ・7月には、連絡調整会議を開催し、今年度の研修の開催概要(内容、時期)について、企画検討した。 ・1月から3月にかけて、各研修を順次開催した。		研修参加者数 (254名)	全ての研修をスケジュールどおり実施した。	全ての研修を実施したが、目標数値に到達しなかった。
平成29年度の課題	より実践的な研修内容の検討及び研修参加者の確保							
平成30年度の対応方針	今年度の内容や参加者数を踏まえ、次年度以降の研修内容等の検討を行う							

関西広域連合の防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信					
予算額	(H29)	1,798	千円	(H28)	1,840	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
防犯防災総合展等への出展 ・関西広域連合における防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組む。(出展・講演数 4回)	住民の防災意識の向上 (出展ブースへの来場者数1160人)	関西圏域のみならず、圏域外におけるPRも行う。	防犯防災総合展等への出展 ・「震災対策技術展」(6.1～2)において講演を実施。 ・「防犯防災総合展」(6.8～9)にブース出展及び講演を実施。 ・「関東九都府市合同防災訓練」(9.1)において出展。 ・「危機管理産業展」(10.11～13)においてブース出展及び講演。 ・「近畿総合防災訓練」(11.5)において出展 ・「ぼうさい国体」(11.26～27)において出展	出展ブースへの来場者数 (1300名)	当初のスケジュール通り、防災の取組みのPRを行った。 A	目標人数を達成した。 A		
平成29年度の課題	出展によるPR効果の高い展示会の選別する必要がある。							
平成30年度の対応方針	PR効果の高い展示会への出展を引き続き行う。							

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動					
予算額	(H29)	2,000	千円	(H28)	2,000	千円	区分	
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
「我が国の防災・減災体制のあり方」に関するシンポジウム」の開催 ・わが国における防災・危機管理体制の充実強化のため、防災から復興まで一連の災害対策を担う専門機関の設置の契機付けとなるシンポジウムを開催する。	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる) (気運醸成のための事業であり設定困難)	有識者懇話会における検討内容を盛り込むことにより、発信内容を充実	「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」の開催など ・「危機管理産業展2017」講演及びパネル展示・資料配付(H29.10.11～13) ・「自治体災害対策全国会議」におけるパネル展示・資料配付(H29.11.9～10) ・「防災推進国民大会2017」での関西広域連合の施策紹介に併せた周知(H29.11.26～27) ・「第22回『震災対策技術展』横浜」における「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」開催(H30.2.9) ・「21世紀文明シンポジウム」におけるパネル展示・資料配付(H30.2.14)	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる) (-)	当初のスケジュール通り、シンポジウムの開催に加え、各種イベントにおけるパネル展示なども実施できた。 A	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる) -		
平成29年度の課題	防災庁創設に向けた気運醸成のため、いかにしてその必要性等についての国民的な理解を広めていくか。							
平成30年度の対応方針	視覚的な理解促進を図るためのDVDを作成、活用するなどして、国民的理解をより促進するためのイベント等を実施する。							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏”関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	観光振興施策では、訪日外国人増加を指標としている取組が多いが、どのような理由で訪日外国人数が増加したが、要因分析が必要である。円安傾向やSNSの普及等、外的要因の存在があり、広域連合の取組がどのような効果を発揮したのか分析を行う必要がある。

施策運営目標1 (重点方針)	『関西観光・文化振興計画』の推進(訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	計画に社会・経済情勢の変化を反映させ、事業推進計画を着実に執行すること		
対応方針	検討委員会を開催し、年度内に計画の見直しを行う。		

番号	1-1	事業名	関西観光・文化振興計画の改定事業					
予算額	(H29)	824	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H27)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・「関西観光・文化振興計画」の見直し ・同計画に即した事業を推進	・「関西観光・文化振興計画」 の見直し ・事業推進計画の着実な執行 (計画の見直し)	「関西観光・文化振興 計画」について、社会・ 経済情勢の変化など を反映し、計画及び事 業推進計画の改定を 行う。	・「関西観光・文化振興計画」の改定	・「関西観光・文化振興計画」 の改定 ()	関西観光・文化振興計画について、パ ブリックコメントの実施、検討委員会 での意見を踏まえ改定案を作成し、3月3 日の連合議会で議決 A	「関西観光・文化振興計画」について、 関西を取り巻く状況の変化を踏まえて 計画を改定 A
平成29年度の課題	[計画に関西を取り巻く社会・経済情勢の変化等を反映させた見直しを図るとともに、計画に沿って、着実に事業を推進すること					
平成30年度の対応方針	見直し後の計画に沿った着実な事業推進を行う。					

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標2 (重点方針)	『KANSAI』を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	KANSAIの知名度の向上		
対応方針	来日外国人に対し関西の魅力を様々な角度から紹介するとともに、海外プロモーションを実施し「KANSAI」を売り込む。		

番号	2-1	事業名	KANSAI国際観光YEAR事業							
予算額	(H29)	2,000	千円	(H28)	5,607	千円	区分	継続(H27)		
目標			達成状況			評価				
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
2017年のテーマ「食」を来日海外観光客にアピール ・「17食博覧会・大阪」に出展 ・「御食国・和食の祭典in淡路島」に出展 実施回数:2回 2018年のテーマ「関西の文化観光」をテーマに来日海外観光客にアピール ・関西国際空港におけるPRイベント		「食」(H30年は「関西の文化観光」)を通して関西の魅力をPR (ブース来場者数1,000人)	毎年度、重点的にPRするテーマを選定し、実施。平成29年は「食」、平成30年は「関西の文化観光」をテーマに、来日外国人に関西の魅力をアピール	・「17食博覧会・大阪」及び「御食国 和食の祭典in淡路島」に出展し、「おいしいKANSAI応援キャンペーン」の実施、KANSAIの食を楽しむ観光紹介コーナーの設置、海外からの来場者向けのKANSAI観光PRを実施。なお、「17食博覧会・大阪」は農林水産部と連携。また、平成30年は文化庁の本格移転を控え、「関西の文化観光」をテーマにPRすることとし、3月に関西国際空港においてPRイベントを開催。		約62万人が訪れた「17食博覧会・大阪」において、特産品が当たるキャンペーンや、映像とパンフレット等の資料による観光紹介により、関西の食の魅力をPRした。 (ブース来場者数約1,000人)	「17食博覧会・大阪」及び「御食国 和食の祭典in淡路島」に出展し、各構成府県市の出展と連携した関西の「食」に関するPRを実施。また、平成30年のテーマである「関西の文化観光」をテーマに関西国際空港においてPRイベントを実施	「17食博覧会・大阪」及び「御食国 和食の祭典in淡路島」のブース来場者1,200人 ※関空イベントは3/27,28実施	A	A
平成29年度の課題		関西で開催される食に係るイベントに出展し、来場者に関西の食の魅力をPRする。								
平成30年度の対応方針		新しいテーマを的確に選定し、その魅力をPR								

番号	2-2	事業名	海外観光プロモーション事業							
予算額	(H29)	10,000	千円	(H28)	12,000	千円	区分	継続(H26)		
目標			達成状況			評価				
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
訪日観光客の増加が期待でき、一人当たり旅行単価の高いオーストラリアに対して、観光プロモーションを行い、日本への誘客を図る。		訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値:1800万人(2020年))	昨年度までは訪問率の高かった東・東南アジアを対象地域としていたが、今年度は初めてオーストラリア・ニュージーランドを対象地域に選定	オーストラリア政府、州政府、関係団体、カンタス航空とのトップ会談を行った他、旅行・メディア等関係者を招聘したレセプションを開催し、日本文化をPR 誘客について課題である直行便の不足について共通認識を持つことができ、直行便の就航を働きかけ、カンタス航空の直行便の就航が実現		訪問外国人客数が、過去最高を記録 (2017年訪問外国人客見込数集計中)	オーストラリアを訪問し、課題であった直行便の就航について政府及び航空会社等に働きかけを行い、実現	訪日外国人客数が過去最高を記録	A	A
平成29年度の課題		オーストラリアからの誘客について、オーストラリア政府・関係機関と認識を共有し、一層の誘客促進を図る。								
平成30年度の対応方針		プロモーションを行う誘客のターゲットとする国を選定し、効果的なプロモーションの内容を検討								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標3 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	既存の観光資源のみではなく、スポーツ、食、マンガ・アニメ、世界遺産情報等様々な新しい情報を発信		

番号	3-1	事業名	関西観光webによる情報発信事業					
予算額	(H29)	1,000	千円	(H28)	2,000	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「関西観光web」により、関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図る。		観光webのコンテンツを充実し、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。 (年間アクセス回数: 33,000回)	・コンテンツの充実 ・スマートフォン対応の拡充	情報発信サイト「関西観光web」に関西の観光等の情報を掲載し、情報発信		情報発信サイト「関西観光web」に関西の観光等の情報を掲載し、発信し (集計中)	観光等の情報を更新し、情報発信	情報発信サイトを通じて、関西の観光等の情報を発信できた。
							(アクセス数集計中)	(アクセス数集計中)
平成29年度の課題	タイムリーな情報発信・コンテンツの充実によるアクセスの向上、新たな観光需要となりうるコンテンツの検討							
平成30年度の対応方針	平成29年度の検討結果を踏まえた新たなコンテンツの作成							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標4 (重点方針)	的確なマーケティング戦略による誘客(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客にとって、インターネット環境の整備は必需		
対応方針	「KANSAI Wi-Fi」を運用するとともに、利用可能地域を増やすため、アクセスポイントを増加させる。		

番号	4-1	事業名	KANSAI Wi-Fiの推進事業					
予算額	(H29)	3,000	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	
アウトカム評価		アウトカム評価		アウトプット評価		アウトカム評価		
外国人観光客の受入環境整備のため、無料でインターネット環境の利用が可能になる共通認証アプリ「KANSAI Wi-Fi」を運用する。		アクセスポイント数を増加させ、利用が可能になる地域を増やす。 (アクセスポイント数 25,000)	関係団体に働きかけ、PRを強化	関西経済連合会及びエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社の三者で管理運用契約を締結し、共通認証アプリの運用を行っている。 アップグレード時や民間のWi-Fiとの連携に迅速に対応できるよう平成30年度に関西観光本部へ移管することを決定。		アクセスポイント約27,000箇所 (アクセスポイント数 約27,000)	KANSAI Wi-Fiのアクセスポイントが順調に増加した。	
平成29年度の課題		観光関連施設等によるPRの強化、アクセスポイント数増加による利便性の向上を図る。						
平成30年度の対応方針		アクセスポイント増加によるさらなる利便性向上						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標5 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	通訳案内士の人材育成と観光客のニーズに応じた通訳案内士とのマッチングのしくみづくりを行う。		

番号	5-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業										
予算額	(H29)	2,452	千円	(H28)	2,452	千円	区分	継続(H26)					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図るため、通訳案内士のスキルアップ研修を行う。		通訳案内士のスキルアップを図り、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。		-		2月から3月上旬に研修を開催(計10回)し、通訳案内士のスキルアップを図った。		通訳案内士に対する研修を実施		通訳案内士に対する研修を実施		研修実績について確認中	
<ul style="list-style-type: none"> 通訳案内士の登録 ホームページ上で通訳案内士の情報発信 通訳案内士を対象とした研修会の開催 		(通訳案内士研修受講者数:300人)				(340名)		A		A			
平成29年度の課題	外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう通訳案内士の人材育成を図ることが必要												
平成30年度の対応方針	平成29年度の実施状況を踏まえた人材育成の取り組み												

番号	5-2	事業名	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業										
予算額	(H29)	28,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規					
目標			達成状況			評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西の多種多様な文化観光資源等の魅力を伝えるガイド等の人材を育成するとともに、ガイド利用者等と通訳案内士のマッチングサポートを進めるためのスキームを構築する。		関西の文化観光資源等の魅力を伝える人材の育成が図られる		本年度、新規取組事業		2月から3月上旬に研修を開催(計10回)し、通訳案内士のスキルアップを図った。		通訳案内士に対する研修を実施		通訳案内士に対する研修を実施		研修実績について確認中	
<ul style="list-style-type: none"> 未就業者向け研修及び各分野の知識深耕を目的とした専門研修の実施 ガイド利用者等と通訳案内士をマッチングさせる仕組み構築のためのニーズ調査の実施(研修実施回数:4回) 		(研修参加者数:300名)				(340名)		A		A			
平成29年度の課題	外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう通訳案内士の人材育成を図ることが必要												
平成30年度の対応方針	平成29年度の実施状況を踏まえた人材育成の取り組み												

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標6 (重点方針)	推進体制の充実(官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	行政だけではなく、経済界、関係団体と連携して、関西地域の観光戦略を担う組織の設置		
対応方針	関西観光本部と連携をとり、様々な観光プロモーション事業を実施		

番号	6-1	事業名	関西観光本部事業						
予算額	(H29)	35,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
官民が一体となって設立する広域連携DMO「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西観光本部へ分担金を拠出する。		関西観光本部との連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値: 1800万人 (2020年))	本年度新規事業	関西観光本部において、KANSAI Wi-Fi(Official)のPR、KANSAI ONE PASSの販売促進、多言語コールセンターの実施、手ぶら観光の普及や、海外における旅行博覧への出展など官民が連携した観光プロモーションに取り組み、広域連合としても事業の実施を連携して取り組んだ。		訪問外国人客数が、過去最高を記録 (集計中)	KANSAI Wi-Fi(Official)のPR、KANSAI ONE PASSの販売促進、多言語コールセンターの実施、手ぶら観光の普及や、海外における旅行博覧への出展など関西観光本部が実施する観光プロモーションに連携して取り組んだ。	訪日外国人客数が過去最高を記録 A	A
平成29年度の課題	官民が一体となった観光プロモーション事業の展開								
平成30年度の対応方針	平成29年度の実施状況を踏まえた効果的な事業の実施								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	さらなる関西の先進的な取組の共有化を図る必要がある		
対応方針	先進的な取組等の共有化・汎用を通して、関西文化のハーモナイズアップを行う		

番号	7-1	事業名	2020年に向けた関西ハーモナイズアップ事業					
予算額	(H29)	2,620	千円	(H28)	2,620	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組の共有化を図るため国際シンポジウムを開催		アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組の共有化により、関西文化のハーモナイズアップにつながる。 (シンポジウム参加者数100人)	新たな先進的な取組先(徳島県)を選定	徳島県神山町において、国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」を9月2日(土)に開催		アーティスト・イン・レジデンスを活用した地域の魅力発信や先進的な取組の共有化により、関西文化のハーモナイズアップにつなげた。 (シンポジウム参加者 140人)	国際シンポジウムを開催した。	徳島県の先進的な取組を、行政やアーティスト、文化施設と共有を図った。
平成29年度の課題		-						
平成30年度の対応方針		事業終了						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標8 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	8-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業					
予算額	(H29)	3,200	千円	(H28)	3,700	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> 「文化財観光」をテーマに歴史文化遺産フォーラムを開催 歴史文化遺産リーフレットの多言語対応 日本遺産ウェブサイトの運用 		世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興が期待できる (フォーラム来場者数240人)	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化遺産フォーラム「歴史に学ぶ広域観光ルート」を平成30年1月14日(土)に開催 歴史文化遺産リーフレットの日英版を作成 日本遺産ウェブサイトを更新 		世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興に取り組んだ (フォーラム来場者数240人)	フォーラムを開催するとともに、リーフレット及びウェブサイトを作成した。 A	世界遺産等について一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興を図った。 A
平成29年度の課題	歴史文化遺産の情報発信を団体等と連携して取り組み、観光・文化振興を図る必要がある							
平成30年度の対応方針	歴史文化遺産を一体的に情報発信していく							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標9 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	文化力の底上げが必要である		
対応方針	文化力を支える若手文化人材の実践的な育成を行う		

番号	9-1	事業名	若手人材育成・活用事業					
予算額	(H29)	3,140	千円	(H28)	1,500	千円	区分	継続(H27~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<ul style="list-style-type: none"> 関西文化をテーマとした企画公募と事業実施 人材育成事業として制作した関西の食文化PR映像の活用 		関西で活躍していく若手文化 人材のオリジナル企画の実施 機会を創出することにより、実 践的な育成が図られる。 (-)	企画公募の実施	<ul style="list-style-type: none"> 若手文化人材の制作発表の機会をはなやか関西「文 化の道」フォーラムにおいて提供 関西の食文化PR映像を'17食博覧会・大阪やKANSAI 国際観光YEARイベントでのモニター放映により発信 (-)		関西で活躍していく若手文 化人材のオリジナル企画の 実施機会を創出することによ り、実践的な育成を図った。	若手文化人材の発表機会を提供すると ともに、関西の食文化PR映像を活用し た。	若手文化人材の実践的な育成を図っ た。
平成29年度の課題		関西の文化力を支える人材の実践的な育成として機会確保が必要						
平成30年度の対応方針		若手文化人材の発表機会を確保する						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標10 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西文化の振興戦略を検討が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用する		

番号	10-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組					
予算額	(H29)	640	千円	(H28)	640	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議(ワーキング会議を含む)開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化が期待できる。 (-)	ワーキング会議の設置	東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議ワーキング会議(平成29年8月30日、平成29年10月10日)、はなやか関西・文化戦略会議(平成29年11月1日)を開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化に取り組んだ。 (-)	はなやか関西・文化戦略会議(ワーキング会議を含む)を開催した。	東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性が検討できた。
平成29年度の課題		関西文化の振興策を検討する必要がある						
平成30年度の対応方針		関西観光・文化振興計画の策定を受け、今後の関西文化の振興策を検討する						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 山田 啓二

施策運営目標11 (重点方針)	東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転を見据えた新たな関西文化の振興	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西圏域外で独自の文化の紹介機会が少ない		
対応方針	文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興を図る		

番号	11-1	事業名	はなやか関西・文化フォーラム開催事業					
予算額	(H29)	5,000	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・関西のまだあまり知られていない歴史文化遺産や地域芸能などを関西圏域外で紹介する、はなやか関西・文化フォーラム(仮称)の開催		関西文化への関心の喚起や知名度向上が期待できる (フォーラム来場者数400人)	-	関西「文化の道」ものがたり街道～三十三所巡礼～をテーマに、東京都内ではなやか関西「文化の道」フォーラムを平成30年2月3日に開催		関西文化への関心の喚起や知名度向上に取り組んだ。 (フォーラム来場者数480人)	関西文化を関西圏域外で紹介する、はなやか関西「文化の道」フォーラムを開催した。	関東圏の住民に対し、関西文化への関心を高めた。
平成29年度の課題		関西圏域外に魅力を伝えることで、関西文化の知名度向上に取り組む必要がある。						
平成30年度の対応方針		関西圏域外で関西文化の知名度向上に取り組む						
A		A						

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域スポーツ部担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等との連携による大会の気運醸成が必要。		
対応方針	関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」の開催を支援し、大会の気運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	「インターカレッジコンペティション2017」への支援					
予算額	(H29)	100	千円	(H28)	3,944	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	
○関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」を支援		本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。 (参加22チーム以上)	本コンペ周知のための広報活動の充実	○関西ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2017」を開催支援 ・本コンペに関する情報発信 ・本コンペ開催のために必要な人的支援		WMG2021を支援するため学生から様々な事業プランが提案された。 (参加21チーム)	ホームページでの情報発信を行うとともに、当日は審査員の派遣など、必要な人的支援を行った。	
							A	B
平成29年度の課題	本コンペの開催時期と大学の後期カリキュラムとの兼ね合いから参加を辞退したチームが多かった。							
平成30年度の対応方針	早い時期から本コンペを周知するための広報活動や本コンペの開催時期の見直しを行うなど、より学生が参加しやすい環境づくりを支援する。							

施策運営目標2 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	子どもの体力水準は低い傾向が続いている。青年・中年期のスポーツ実施率が減少。スポーツへの関心が高い60歳以上のスポーツ参加機会が少ない。		
対応方針	年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。		

番号	2-1	事業名	関西広域スポーツ参画事業					
予算額	(H29)	508	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西圏域内の総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象としたスポーツ交流大会を実施 ②構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に広げ、「冠称事業」として実施		スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす効果が期待できる (全構成府県市からの参加 12団体)	-	①平成30年2月12日(月・祝)に兵庫県で関西小学生スポーツ交流大会(ミニバスケットボール大会)を開催 ②関西広域スポーツ参画事業(冠称)として、①スポーツ推進フォーラム(兵庫県)②スポーツDE婚活③ファミスポカーニバル(徳島県)を実施		各種スポーツ大会・スポーツイベントの参加者を関西全域に広げ募集し、スポーツ参画機会の提供を図った。 (全構成府県市からの参加 12団体)	当初の予定どおり実施した。 A	全構成府県市からの参加を得ることはできなかったが、各種スポーツ大会・スポーツイベントを実施し、より多くのスポーツ参画機会を提供しスポーツ実施者を増やした。 B
平成29年度の課題	冠称事業数の増加が必要							
平成30年度の対応方針	各府県市の実施事業について、さらなる掘り起こしを行い、冠称事業の増加につなげる。							

番号	2-2	事業名	関西シニアマスターズ大会の開催支援					
予算額	(H29)	2,757	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○競技種目:卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ディスコン ○期日:平成29年10月21日(土)(一部~22日の競技あり) ○場所:鳴門・大塚スポーツパーク 他 ○徳島県健康福祉祭(東部大会)に関西交流枠を創設し、関西圏域からも参加可能な大会として実施		大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図る。 (全構成府県市からの参加 12団体)	-	○競技種目:卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ディスコン ○期日:平成29年10月21日(土) (台風の影響により一部中止となった競技あり) ○場所:鳴門・大塚スポーツパーク 他 ○参加予定人数 983名		大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図った。 (参加構成府県市 10団体)	台風により一部の競技が中止となったが概ね予定どおり実施した。 B	台風の影響により急遽参加を取りやめた選手もいたが、中・高年のスポーツ参画機会の拡充を図ることができた。 B
平成29年度の課題	参加者募集や大会の周知等について、関西圏域内の競技団体との連携を密に図る必要あり。							
平成30年度の対応方針	大会参加を促す広報活動を充実させ、知名度のさらなる向上を図るとともに、各府県市の競技団体との連携を密に図る。							

施策運営目標3 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	他府県からの訪問者の拡大が期待できる関西圏域内の国際大会や全国大会、スポーツイベントなどの周知支援が必要。障害者等のスポーツ人材の育成・確保が必要。		
対応方針	関西圏域内で開催される国際大会や全国大会をホームページやリーフレットで情報発信するとともに、アスリートや指導者の養成講習会を開催し、スポーツ人材を育成する。		

番号	3-1	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報の発信					
予算額	(H29)	918	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベント等を掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：15,000部		リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	-	〇リーフレット・ホームページの作成 ・関西圏域内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所等を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。 ・12月に日本語、英語の2カ国語でホームページを作成し、公開した。		・リーフレット配布済み ・12月にホームページを作成 (7,000ビュー(3/19現在))	リーフレットを作成・配布し、全国にPRするとともに、12月にホームページを作成・公開することができた。	関西圏域内のスポーツ関連情報を発信し、目標としているアクセス数を達成することができた。
平成29年度の課題		府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ほしい情報を速やかに提供できるリーフレット・ホームページを作成する必要がある。						
平成30年度の対応方針		掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より役立つリーフレット・ホームページを作成する。						

番号	3-2	事業名	障害者スポーツアスリート育成講習会の開催					
予算額	(H29)	354	千円	(H28)		千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇スポーツ庁から障害者パラワーキングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該選手を対象とした育成講習会を開催		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の講習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (全構成府県市からの参加 (12団体))	-	平成29年11月25日(土)に育成講習会を開催		パラパワーリフティングの講習会を開催することで、府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興を図った。 (参加府県市4団体)	当初の予定どおり実施	メキシコにて9月に開催予定であった世界選手権がメキシコ中部地震により延期となり、開催時期が重なったため、当初予定していた参加者数を達成することができなかったが、講習会を開催することで、府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツ振興を図る基礎が構築できた。
平成29年度の課題		より多くの参加者を確保することが必要						
平成30年度の対応方針		早い時期から広報活動を行い、事業の周知を図る。						

番号	3-3	事業名	指導者・スポーツボランティア等の情報発信				
予算額	(H29)	438	千円	(H28)	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
○指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	指導者やボランティアの人材情報を発信することで、圏域内のスポーツ人材情報を共有する。 (H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	-	12月にホームページを作成し、公開した。	指導者やボランティアの人材情報の共有を図った。 (7,000ビュー(3/19現在))	12月にホームページを公開し、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信した。	A	関西圏域内のスポーツ人材の情報を発信し、目標としているアクセス数を達成することができた。
平成29年度の課題	府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ほしい情報を速やかに提供できるホームページを作成する必要がある。						
平成30年度の対応方針	掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より役立つホームページを作成する。						

番号	3-4	事業名	指導者講習会の実施				
予算額	(H29)	2,165	千円	(H28)	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
○あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。 (参加者の理解・満足度 80%以上)	-	指導者講習会を平成30年3月21日(水・祝)に兵庫県で開催	関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上を図ることができた。 (参加者の理解・満足度 80%以上)	当初の予定どおり実施	A	関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導技術の向上を図ることができた。
平成29年度の課題	関西圏域内府県民に対する広報のあり方						
平成30年度の対応方針	事業についての広報を早い時期から開始する。						

施策運営目標4 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、広域的なスポーツツーリズムを整備・促進させる取組みが必要。		
対応方針	ホームページやリーフレットを活用し、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。		

番号	4-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット・ホームページの作成					
予算額	(H29)	918	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>○リーフレット・ホームページの作成 関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所、宿泊施設、文化施設などを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、スポーツ大会・イベント情報や指導者・ボランティア情報と一体的に発信 リーフレット作成：15,000部</p>		<p>リーフレット・ホームページの作成により、スポーツツーリズム先進地域関西としての認知度向上を図る。</p> <p>(H28観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)</p>	-	<p>○リーフレット・ホームページの作成 ・関西圏域内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所等を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布した。 ・12月に日本語、英語の2カ国語でホームページを作成し、公開した。</p>		<p>・リーフレット配布済み ・12月にホームページを作成し公開</p> <p>(7,000ビュー(3/19現在))</p>	<p>リーフレットを作成・配布し、全国にPRするとともに、12月にホームページを作成・公開することができた。</p> <p>A</p>	<p>関西圏域内観光名所・文化施設等をのスポーツ関連情報とともに発信し、目標としているアクセス数を達成することができた。</p> <p>A</p>
平成29年度の課題	府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ほしい情報を速やかに提供できるリーフレット・ホームページを作成する必要がある。							
平成30年度の対応方針	掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より役立つリーフレット・ホームページを作成する。							

関西広域連合の広域観光振興(ジオパーク推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	◆国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西		
	○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	「KANSAI」を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	海外からの旅行者を誘引するための情報発信		
対応方針	海外からの旅行者の視覚的にも感性にも訴える情報の提供		

番号	1-1	事業名	ジオパーク活動の推進					
予算額	(H29)	1,000	千円	(H28)	1,000	千円	区分	継続(H25)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①トップセールス等の開催 ・海外トッププロモーションの際に、PRブースを設置し、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の関西の優れた地質景観をPRする。 ②外国人観光客向けガイドブックの作成 ・山陰海岸ユネスコ世界ジオパークなど関西の優れた地質景観を巡る旅を「地質の道」として紹介し、関西圏の周遊を図る。		ジオパーク拠点施設への入込客数の増加。 (48万人以上)		・国際会議等の場で、リーフレット等を配布 ・外国人観光客向けガイドブックを12月に発行		3月末現在の入込客数 38万人	国際会議等の場でのリーフレット等の配布のほか、外国人観光客向けガイドブックの発行を発行した。	8つあるジオパーク拠点施設のうち、1つにおいてリニューアル工事が開始され、既存事業も場所を変更して継続実施したが、工事による影響を見込むことができなかった。
平成29年度の課題	目標数値の設定において、施設リニューアル工事中も仮設施設において事業が継続されたが、工事の影響が大きく響くこととなった。							
平成30年度の対応方針	目標数値を、工事等の影響を配慮した設定とする。							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点を有する関西 グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを東ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、東西の二極の一極を担うとともに世界に開かれたアジアの経済拠点“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化及びIT化の進展により、先端産業においても新興国が大きな存在感を示すようになってきている。また、経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西経済の空洞化が進み、関西の求心力の低下が続いている。		
対応方針	関西が強み持つグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野において、関西の科学技術基盤等拠点間ネットワークの形成等を通じて、経済の活性化や国際競争力の強化を図る。		

番号	1-1	事業名	「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信・強化			
予算額	(H29)	23,991 千円	(H28)	25,254 千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。	国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。 ブース来場者数: 3,300人以上 (マatching件数: セミナー発表数×1.8倍以上)	来場者に対する訴求力を高めるため、展示内容やブースのエリア構成の改善を検討	○「メディカル ジャパン2018大阪」へのブース出展等 (ア)実施時期: 平成30年2月21日～23日 (イ)実施場所: インテックス大阪 (ウ)実施内容: 関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介 医療機器分野への参入に向けた個別相談 大企業との研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等	ブース来場者数 (3,434人) マatching件数 (セミナー発表数×1.3倍)	計画どおりに実施した。 A	会期中、多くの方に来場いただき、ブース来場者数は目標を達成した。 マatching件数は目標達成に至らなかったが、製品化・事業化された製品が2件(1つのシーズが2社でそれぞれ実用化)あり、成果につながった。 B
平成29年度の課題	-					
平成30年度の対応方針	継続実施。					

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

番号	1-2	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施		区分	継続(H25~)	
予算額	(H29)	2,158 千円	(H28)	2,158 千円			
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため医薬品医療機器等法などの取扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。	薬事関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。 (相談件数:250件以上)	—	○医療機器相談の実施	相談件数 (280件)	計画どおりに実施した。 A	目標数値を達成した。 A	
平成29年度の課題	—						
平成30年度の対応方針	継続実施。						

番号	1-3	事業名	「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施		区分	継続(H27~)	
予算額	(H29)	2,009 千円	(H28)	1,694 千円			
目標			達成状況			評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学・試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。	シーズの企業化促進などグリーン分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。 参加者数:200人以上 (マッチング件数: フォーラム発表数×2.6倍以上)	より来場者が見込める時期での実施を検討	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 (ア)実施時期:平成29年12月15日 (イ)実施場所:ナレッジキャピタル コングレコンベンションセンター (ウ)実施内容:「水素・燃料電池関連分野」をテーマとした研究成果発表会、ポスターセッション 等	参加者数 (186人) マッチング件数 (セミナー発表数×2.3倍)	計画どおりに実施した。 A	フォーラムの開催まで間延びしないよう、開催日の約1か月前に報道提供を行い、集中して広報することで、一日あたりの申込者数は増加したが、設定した目標に対しては、9割を超える程度の参加者数であった。 また、水素分野に限定したテーマが3年続いたことも、参加者数及びマッチング件数の目標達成には至らなかった原因のひとつと思われる。 D	
平成29年度の課題	—						
平成30年度の対応方針	継続実施。報道提供時期を含めた広報の手法やプログラム内容などについて再検討する。						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間 (最終)
施策運営目標の課題	経済のグローバル化の進展や人口減少社会の到来により地域間競争が激しくなっており、中堅・中小企業の競争力強化が必要となっている。		
対応方針	様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援等による経営基盤の強化や府県域を超えた販路開拓支援を通じて成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	首都圏での販路開拓支援事業			
予算額	(H29)	2,819 千円	(H28)	— 千円	区分	新規
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内のもづくり中小企業の販路開拓を支援するため、関西の優れた工業製品を消費者に向け直販する事業を首都圏において実施する。	関西広域で一体的かつ効果的に販路開拓支援を実施することで、広域連合域外における販路の拡大につながる。 (来場者数:2,100人以上)	—	○「KANSAI Zakka Lab」(関西雑貨ラボ)を開催 (ア)実施時期:平成29年11月2日～8日 (イ)実施場所:ロフト渋谷店	来場者数 (2,490人)	計画どおりに実施した。 A	目標数値を達成した。 A
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	継続実施。					

番号	2-2	事業名	公設試の連携・情報の共同発信			
予算額	(H29)	1,288 千円	(H28)	1,226 千円	区分	継続(H24～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。	広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。 関西ラボねっとアクセス件数: 14,400件以上 (共同研究会来場者満足度: 90%以上)	—	○共同ポータルサイト「関西ラボネット」の運用 ○共同研究会の実施 ・内部向け研究会「INPIT近畿統括本部の活用について～海外ビジネスにおける知財の活用とリスク～」を実施(平成29年10月5日) ・外部向け研究会「平成29年度研究成果等発表会」を実施(平成30年2月7日)	関西ラボねっとアクセス件数 (14,302件) 共同研究会来場者満足度 (100%)	計画どおりに実施した。 A	ラボねっとのアクセス件数は、目標数値を達成しなかった。 共同研究会来場者満足度は、目標数値を達成した。 B
平成29年度の課題	—					
平成30年度の対応方針	継続実施。ラボねっとについては、利用者の声を聞き、改善に向け検討し利便性を向上を図る。					

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西の相対的地位が低下している。		
対応方針	関西広域で一体的なプロモーションを実施し、関西の地域全体の魅力を高め、地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	国内プロモーションの実施					
予算額	(H29)	4,807 千円	(H28)	4,819 千円	区分	継続(H28～)		
目標			達成状況		評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
国内の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内(広域連合域外)の大規模展示商談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実施する。		関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、広域連合域外における関西の認知度・イメージの向上につながる。 (ブース来場者数: 2,600人以上)	来場者に対し製品の魅力をよりPRできるようブースデザインの改善を検討	○東京国際ナショナル・ギフト・ショーへのブース出展 (ア)実施時期:平成30年2月7日～9日 (イ)実施場所:東京ビッグサイト(東京国際ナショナル・ギフト・ショー春2018)		ブース来場者数 (2,662人)	計画どおりに実施した。 A	目標数値を達成した。 A
平成29年度の課題		—						
平成30年度の対応方針		継続実施。						

番号	3-2	事業名	海外産業プロモーションの実施					
予算額	(H29)	1,999 千円	(H28)	— 千円	区分	新規		
目標			達成状況		評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支援するため、アジア地域において関西の優れた工業製品の海外プロモーションを実施する。		関西広域で一体的かつ効果的にプロモーションを行うことで、海外における関西の認知度・イメージの向上につながる。 (来場者数:4,500人以上)	—	○「関西広域連合CRAFT14物販フェア2017in上海」を開催 (ア)実施時期:平成29年11月17日～19日 (イ)実施場所:上海高島屋		来場者数 (4,695人)	計画どおりに実施した。 A	目標数値を達成した。 A
平成29年度の課題		—						
平成30年度の対応方針		継続実施。						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	世界の成長産業をリードするイノベーション創出や高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援等を推進する上で、高度産業人材の確保・育成が重要な問題となっている。		
対応方針	大学や産業界の協力のもと、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成を促進する。		

番号	4-1	事業名	「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催				
予算額	(H29)	293 千円	(H28)	276 千円	区分	継続(H25～)	
目標			達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
<p>平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報交換、意見交換を行う。</p> <p>関西広域連合域内における高度産業人材の育成・確保に資することを目的に、域内の大学や経済団体、企業等の取組みで、主として中堅・中小企業の参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発行し関西全域に発信する。</p>		<p>連絡会議を開催し、産学官による情報交換・意見交換を行うとともに、産業人材News letterによる情報発信を実施することにより、高度産業人材の確保・育成につながる。</p> <p>(News letter発行回数：) 2回以上</p>	<p>人材確保・育成に関する幅広い情報を発信するため、「関西産業人材News letter」を発行</p>	<p>○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催(平成29年7月14日) <p>○「関西産業人材News letter」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西産業人材News letter第1号発行(5月) ・関西産業人材News letter第2号発行(10月) ・関西産業人材News letter第3号発行(2月) 	<p>News letterの発行回数</p> <p>(3回)</p>	計画どおりに実施した。	目標数値を達成した。
						A	A
平成29年度の課題		—					
平成30年度の対応方針		継続実施。					

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農林水産業 各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を充分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	農産物の地産地消の取組は構成団体でも行っており、広域的に取り組むことの狙いを明確にして構成団体の取組との差別化を図るべきである。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録					
予算額	(H29)	1,935	千円	(H28)	1,935	千円	区分	継続(25年度～)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 登録企業の紹介ページをホームページ内に作成する。	登録企業数の増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。 (登録企業数:79社 (対前年度比116%))	登録企業が直売所からエリア内農林水産物を購入しやすくなるためにマッチングサイトを改良	①企業への戸別訪問や関西経済連合会等との連携による登録推進 ②登録企業紹介ページを作成した。	3月末時点の登録数 (登録企業数:89社)	関係者と連携し、多数の業者に登録を推進できた。	登録企業の食堂廃止により、6企業の登録減があったものの、27社を新規登録し、昨年度末よりも21社増加した。
平成29年度の課題	登録数増加に向け、企業へのメリット措置を検討する必要がある					
平成30年度の対応方針	企業や社員が地産地消の一翼を担っていることを啓発するポスターを新たに作成し、登録数の増加を図る					

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発					
予算額	(H29)	932	千円	(H28)	1,558	千円	区分	継続(25年度～)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西広域連合給食試食会の開催 「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会を開催する。 ②出前授業の実施 生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、受入希望校とのマッチングを行う。	学校給食におけるエリア内農林水産物の利用を拡大することで、域内消費拡大が期待できる。 関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校数:110校 (前年比:110%)	なし	①関西広域連合給食レシピ集を用いた給食試食検討会を5県で6回開催 ②出前授業を8小学校で実施した。	3月末時点の関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校数 (関西広域連合給食レシピ集を活用した給食実施校数:74校)	給食試食検討会に毎回各構成府県担当者が訪問し、レシピの活用を呼びかけた。また、出前事業を実施した。	試食検討会の開催回数低下に伴い、実施校が伸び悩んだ。
平成29年度の課題	学校給食における構成府県域を越えた農林水産物の利用拡大をいかに図るか					
平成30年度の対応方針	モデル校を設定し、構成府県市の特産農林水産物の提供を行い、域内特産農林水産物の地産地消を推進する					

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進					
予算額	(H29)	903	千円	(H28)	4,143	千円	区分	継続(25年度～)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①直売所マッチングサイトの運営・改良 直売所間交流を促進するためのマッチングサイトの活用を推進する。		マッチングサイトの会員登録数増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。 (会員登録数:50 (対前年比:114%))	マッチングサイトを活性化するため、直売所だけでなく応援企業が加入できるようにシステムを改良	直売所への戸別訪問や、給食試食検討会での学校給食関係者への呼びかけにより、登録を推進		3月末時点の会員登録数 (会員登録数:48)	給食試食検討会の材料調達時にマッチングサイトの利用を呼びかけるなど、今年度から新たな呼びかけを実施した。	学校給食関係者の登録増加により、前年比109%の増加を達成できた(今年度目標数を概ね達成)。
平成29年度の課題	応援企業が加入できるように改良したシステムをいかに活用し、登録を推進するか							
平成30年度の対応方針	直売所交流商談会を新たに開催し、マッチングサイトの活用を図る							

番号	1-4	事業名	2017食博覧会・大阪でのPR					
予算額	(H29)	2,555	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①2017食博覧会・大阪でのPR 構成府県市が出展するブースを「広域連合広場」として集め共通装飾を行うとともに、購入者に各府県の特産品が当たるキャンペーンを実施する。		キャンペーンの実施により、エリア内農林水産物のPR効果が期待できる。 (キャンペーンによるPR 者数:16,000人)		・構成府県出展ブースに関西広域連合共通装飾を実施 ・関西広域連合出展ブースや、構成府県出展ブースでのキャンペーン応募用紙を16,000部配布		キャンペーンによるPR者数 (キャンペーンによる PR者数:16,000人)	広域連合広場として構成府県出展ブースが一体となり、キャンペーン応募用紙16,000部を配布した。	キャンペーン応募用紙の配布により、16,000人にPRできた。
平成29年度の課題	特になし							
平成30年度の対応方針	平成30年度は食博の開催なし							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西の食・食文化の情報発信機会の充実		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用		

番号	2-1	事業名	「関西の食リーフレット」の作成					
予算額	(H29)	260	千円	(H28)	260	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①「関西の食リーフレット」の作成・配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを増刷し、構成府県市 が実施するPRイベント等で配布する。 ②ホームページによる情報発信 関西の食・食文化の情報をホームページで発信する。	リーフレットの積極的な配布に より、関西の食・食文化の情報 発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度3,900部))	なし	6月に6,000部の増刷を行い、構成府県市の各種PRイ ベントや観光案内所等で配布した。	3月末時点の配布部数 (配布部数6,600部)	予定どおり増刷を行った。 また、従来からの海外プロモーションに 加え、大都市の観光案内所での配布も 行った。	年度目標配布部数の165%を達成し た。		
					A	A		
平成29年度の課題	いかにしてリーフレット配布機会を増やすか							
平成30年度の対応方針	構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等へのさらなる配架についても協力を得る							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催		

番号	3-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西の食リーフレット」の配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを構成府県市が実施するPRイベント等で配布する。		リーフレットの積極的な配布により、関西の食・食文化の情報発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度3,900部))	なし	6月に6,000部の増刷を行い、構成府県市の各種PRイベントや観光案内所等で配布した。		3月末時点の配布部数 (配布部数6,600部)	予定どおり増刷を行った。 また、従来からの海外プロモーションに加え、大都市の観光案内所での配布も行った。	年度目標配布部数の165%を達成した。
平成29年度の課題		いかにしてリーフレット配布機会を増やすか						
平成30年度の対応方針		構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る						

番号	3-2	事業名	事業者向け海外輸出セミナーの開催					
予算額	(H29)	357	千円	(H28)	269	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①海外輸出セミナーの開催 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信する。		セミナー参加者数の増加により、輸出機運の高まりが期待できる。 (セミナー参加者数100人 (昨年度 90人))	なし	下記の通りセミナーを開催 タイトル: 関西の食を世界へ! 関西広域連合「食品輸出セミナー」 日時: 平成30年1月26日(金)13:30～16:30 場所: TKPガーデンシティPREMIUM心齋橋 内容: (1)海外マーケティング拠点事業を通じた米国及びUAEの食品市場について (2)香港市場に見る日本食の可能性 (3)平成30年度国の予算・支援施策等		セミナーの参加者 (参加者200名)	当初予定から規模を倍増してセミナーを実施した。	参加者が前年に比べ倍増し、多くの事業者に対し、有益な情報を提供することができた。また、関西広域連合域内事業者の輸出に取り組む機運を高めることが出来た。
平成29年度の課題		セミナーの内容充実						
平成30年度の対応方針		事業内容を拡充し、海外新興市場開拓に資する情報収集を行い、関係府県市で共有する						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標4 (重点方針)	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	農林漁業者と商工業者のマッチング機会の提供		
対応方針	府県市が実施する異業種交流会等の開催計画を広報協力		

番号	4-1	事業名	府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①ホームページによる情報発信 構成府県市が実施する異業種交流会等の開催計画をホームページに掲載する。 ②メールマガジンによる情報発信 異業種交流会等の開催計画を広域産業振興局が商工業関係者向けに発行するメールマガジンに掲載する。	ホームページやメルマガでの 情報提供件数の増加により、 必要に応じて府県市を越えた 異業種マッチングが期待でき る。 情報提供件数 5件 (過去3年平均以上)		各構成府県市が実施する異業種交流会等の年度計画を取りまとめ、10月以降、順次ホームページとメルマガで開催計画をPRLした。	ホームページやメルマガでの 情報提供件数 (5件)	予定どおり各種情報の収集および取り まとめを行い、広域連合HPやメルマガ に掲載し、広報協力した。	当年度目標掲載件数を達成した。		
平成29年度の課題	特になし							
平成30年度の対応方針	特になし							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標5 (重点方針)	農林水産業を担う人材の育成・確保	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	農林水産業就業支援情報の周知拡大		
対応方針	構成府県市が実施する就業相談会や広域連合ホームページの活用		

番号	5-1	事業名	「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、「農林水産就業促進サイト」の開設					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(28年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成 構成府県市の就業支援情報を集約したガイドを作成し、広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会で配布する。 ②広域連合ホームページによる情報発信 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」をはじめ、構成府県市の情報を集約した「就業促進サイト」をホームページ内に作成し、情報発信する。		ホームページアクセス数の増加により、就業支援情報の周知拡大効果が期待できる。 (月間平均アクセス数100) (昨年度平均60)	取組を林業・水産業分野にも拡充	就農ガイドは8月に年次更新を行い、林業、水産業の就業ガイドは11月末に完成させた。 あわせて、「農林水産就業促進サイト」を11月末に開設し、農林水産業への就業希望者に情報を発信した。		就業促進サイトのアクセス数 (月間平均アクセス数74)	林業・水産業分野にも取組を拡充し、農林水各分野のガイドを作成、サイトも開設した。	サイトに新着情報を掲載するなど工夫を行うことで、昨年度に比べアクセス数は増加したが、林水の完成が11月末だったこともあり周知が追いつかず、若干目標数値に届かなかった
平成29年度の課題		いかにしてサイトの認知度を上げるか						
平成30年度の対応方針		構成府県市それぞれが実施する相談会等を有効活用し、より一層積極的なガイドの配布を行うことによりサイトの周知を行う						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当 仁坂 吉伸

施策運営目標6 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	ホームページの活用、人材バンクの構築と情報交換会の開催		

番号	6-1	事業名	「都市農村交流サイト」の開設					
予算額	(H29)	327	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ホームページによる情報発信 ホームページ内に都市農村交流サイトを開設し、優良事例紹介をはじめ、域内の交流施設等の情報を発信する。		都市農村交流サイト内で域内の優良事例を紹介することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。 (10事例の掲載)	3月に関西広域連合HP内にサイトを開設。	構成府県市から優良事例を収集し、サイトに掲載 (23)		当初計画どおり年内にHPを開設した。	23事例を収集し、HPに公開した。	
				A	A			
平成29年度の課題	特になし							
平成30年度の対応方針	掲載情報量を増加させる							

番号	6-2	事業名	都市農村交流のための人材育成					
予算額	(H29)	309	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①アドバイザー人材バンクの構築と派遣 都市農村交流に関する知見を有する人材をアドバイザーとして登録し、地域からの要請により派遣する。 ②情報交換会の開催 アドバイザーや都市農村交流実践者が集う情報交換会を開催する。		情報交換会を開催することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。 (参加者100名)	①各府県3名ずつのアドバイザーを人材バンクに登録した。 ②8月21日(月)に大阪府立国際会議場にてフォーラムを開催した。	フォーラムの参加者 (参加者76名)		予定どおりフォーラムを開催するとともに、人材バンクを公開した。	フォーラムの参加者については、概ね目標数値を達成できた。	
				A	C			
平成29年度の課題	都市農村交流フォーラムの継続と充実							
平成30年度の対応方針	都市農村交流フォーラムについて、現地見学を加えるとともに意見交換の時間を拡大し充実を図る							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	◆医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	
	○関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリ等救急医療面で多重的なセーフティネットを構築し、安全・安心の医療圏“関西”を目指す	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○効果的な広報活動を展開するに当たっては、メディアでの取り上げ状況等を把握の上、ドクターヘリ等の住民にわかりやすいテーマを選定し多様な手段による情報発信を行う等の工夫が必要である。 ※関連項目【施策運営目標2-2】:達成目標に反映	

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	計画の進捗管理を行う。		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の円滑な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催					
予算額	(H29)	968	千円	(H28)	968	千円	区分	継続(H26~)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・推進委員から、計画の推進等についての助言、提言をいただく。 開催回数:3回(予定) 委員:学識経験者(医療分野の有識者等)	連携計画の着実な推進を図るとともに、新たな取組についての調査・検討を行うことにより、広域救急医療連携の充実が図られる。 (-)		○関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・5月30日 第1回推進委員会の開催 ・10月4日 第2回推進委員会の開催 ・1月29日 第3回推進委員会の開催	連携計画の推進及び次期連携計画策定について、検討を行うことにより、広域救急医療連携の強化につながった。 (-)	当初の計画どおりに推進委員会を開催した。	委員から次期・連携計画に関する助言をいただき、平成30年度から3年間を計画期間とする計画を策定した。		
					A	A		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針	引き続き推進委員の助言、提言をいただき、新たな連携計画を着実に推進する。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築の推進を行うとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額の確保を行う。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施					
予算額	(H29)	1,310,461	千円	(H28)	1,085,988	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者へドクターヘリの運航業務を委託し、救急搬送業務を適切かつ円滑に実施する。		ドクターヘリの出動回数の増加により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。 (4,200回 (対H28 5%増))	より円滑かつ効率的な運航を推進する。	①「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」の基地病院が行う運航事業への補助により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施した。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者への運航業務の委託により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施した。		2月末時点での運航回数 3,984回 (対前年同期比 8.1%) 増	補助及び委託事業の実施により、連合管内の各ドクターヘリは無事故で円滑に日々の運航を行っている。	適切な支援・事業の推進により、運航回数は2月末時点で対前年同期比8.1%増と目標を上回る推移を見せており、年度末の目標達成は確実な状況である。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	ドクターヘリの普及啓発事業の実施					
予算額	(H29)	774	千円	(H28)	574	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなどの普及・啓発を図る。		ドクターヘリに対する認知度の向上が図られ、更なる利用促進及び事業に対する府県民の理解・協力が得られる。 (4,200回 (対H28 5%増))	H29年度末運航開始予定の鳥取県ドクターヘリの愛称公募を実施する。	・各ドクターヘリにおいて、マスコミ公開の訓練や府民・県民対象の見学会等を開催した。 ・平成30年3月に運航開始した鳥取県ドクターヘリの愛称を平成29年11月～12月にかけて全国公募した。		2月末時点での運航回数 3,984回 (対前年同期比 8.1%) 増	各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時ドクターヘリを用いたイベントを実施し報道にも取り上げられた。 ・鳥取県ドクターヘリの愛称公募は、31都道府県から計337件の応募をいただき、同ヘリの認知度向上に大きく寄与した。	ドクターヘリの普及・啓発イベント等の実施による住民の認知度・理解度向上の効果もあり、運航回数は2月末時点で対前年同期比8.1%増と目標を上回る推移を見せており、年度末の目標達成は確実な状況である。
平成29年度の課題		ドクターヘリへの府民・県民の興味・関心の高まりに対し、PRの機会確保が十分でない部分があった。						
平成30年度の対応方針		府民・県民のドクターヘリへの興味・関心が高まっている絶好の機会であり、この機会を捉えて更なるPR活動による普及・啓発に努める。						

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-3	事業名	ドクターヘリ関係者会議の開催					
予算額	(H29)	381	千円	(H28)	381	千円	区分	継続(H25～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①「ドクターヘリ関係者会議」の開催 ・「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。	各関係機関が軌を一にした課題解決を推進することにより、ドクターヘリを活用した円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築が図られる。 (-)		12月18日にドクターヘリ関係者会議を開催し、7機体制移行後の広域災害時の運航体制及び管内での災害発生時の運航体制について検討を行った。	(-)	同会議の開催により、連合管内の各ドクターヘリの一体的な運航体制の構築について、各基地病院及び構成府県間の意識共有が図られた。	各関係者の議論により、鳥取県ドクターヘリ導入による7機体制移行後の広域災害時の運航体制について、一定の方向性が見出された。		
平成29年度の課題	災害発生時の一体的運航体制の見直しに向けて更なる検討を進めていく必要がある。							
平成30年度の対応方針	ドクターヘリ関係者会議の開催により、災害発生時の一体的運航体制の見直しについての検討を行い、方針を確立する。							

番号	2-4	事業名	ドクターヘリ関連予算確保の提案					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	0	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言 ・関西広域連合が行う平成30年度国の予算編成等に対する提案において、広域救急医療に必要不可欠な「ドクターヘリ関連予算」について安定的な運航体制が確保されるよう提言を行う。	政府予算案の編成において、提言が反映されることにより、運航に必要な予算額を確保する。 (補助金交付率100%)	より実効性のある提言となるよう内容を精査する。	・平成30年度国の予算編成等に対する提案により「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案を行った。(H29.7月、11月)	H29年度においても補助金交付率100%を確保した。 (補助金交付率100%)	H29.7月及び11月に提案を実施。継続した提案を実施しており、今後も補助金交付率100%の確保に向け、引き続き提案に取り組む。	継続した提案の実施により、今年度も交付率100%の確保を達成。		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針	今後も確実に所要の予算額確保が図られるよう、引き続き提案を継続していく。							

番号	2-5	事業名	救急医療人材の育成					
予算額	(H29)	1,042	千円	(H28)	1,043	千円	区分	継続(H26～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。	ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。 (152名 対H28 4%増)	更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、研修受講者の増加を図る。	・各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施している。	OJT対象医師・看護師数 ()	現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んでいる(OJT修了者の状況については、年度末まで未確定)	今後も順調に研修が修了し、搭乗医師・看護師の養成ができれば目標は達成できる見込み(OJT修了者の状況については、年度末まで未確定)。		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針	搭乗医師・看護師は異動を伴うため、今後も安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に務める。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-6	事業名	ドクターヘリ連絡会議(仮称)の設置					
予算額	(H29)	200	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ連絡会議(仮称)の設置・開催 ・連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及びフライトナースが参加する「ドクターヘリ連絡会議」(仮称)を設置・開催し、研究発表、情報交換などを行う。		フライトドクター・ナースのスキルアップ及び基地病院間の連携強化が図られる。 (連絡会議 参加者数) 14人		12月18日に「第1回ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を開催した。		(連絡会議 参加者数) 31人	計画どおり12月に第1回の会合を開催した。 A	目標数値の2倍を上回る参加人数を確保した。 A
平成29年度の課題	第1回目ということもあり、基地病院間の意見交換がやや少なかった。							
平成30年度の対応方針	更なる内容の充実に向けて、各病院にアンケートを実施するなど、より意義のある交流会となるよう工夫を図ることとする。							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施					
予算額	(H29)	711	千円	(H28)	711	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 ・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。 (開催数年1回)		個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。 (研修参加者数35名 (構成府県×5名))	昨年度においては災害医療コーディネーターを対象としたセミナーを実施していたが、コーディネーターの委嘱が見込まれる者も対象に含め、より研修参加のすそ野を拡げる。	平成30年3月4日に、災害医療に係るセミナー(病院BCPと病院避難)を開催。		参加者数は5府県・37名 (5府県・37名)	災害医療セミナーを開催し、災害医療体制の強化に繋げることができた。	全体の目標数は達成できたが、構成府県×5名の参加は達成できなかった。
平成29年度の課題		構成府県あたりの参加者数の目標を達成できなかった。						
平成30年度の対応方針		早期にテーマを決めて関係者と協議を進め、時間的余裕を持った受講者募集に繋げる。						

番号	3-2	事業名	広域的な災害医療訓練の実施					
予算額	(H29)	42	千円	(H28)	42	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域的な災害医療訓練の実施 ・内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に連合として参加する。 (訓練参加回数 年1回)		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。 (参加DMATチーム数 50)	参加する訓練を全国規模のものとし、連合を越えた広い地域との連携を図る。	7月29日に実施された政府訓練に連合管内から複数のDMATチームが参加した。		7月29日に実施された政府訓練に連合管内から複数のDMATチームが参加した。 (117チーム)	目標を達成した。	複数のDMATチームが参加することにより、災害対応の幅広い知見を得るだけでなく、関係機関間の連携を深めることができた。
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-3	事業名	緊急被ばく医療における広域連携					
予算額	(H29)	83	千円	(H28)	83	千円	区分	継続
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
①緊急被ばく医療における広域連携 ・「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局及び連合外の都道府県とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた新たな知見を得る。 (-)	連携先に連合外の都道府県を追加し、より広い範囲から知見を得られるようにする。	広域連合以外の府県から緊急被ばく医療にかかるマニュアルを提供していただくなど、連携の形について検討中。	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 (-)	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 B	引き続き、より幅広く知見がえら得られるような連携の形について検討を進める。 B		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や高度専門医療分野などの新たな広域医療連携課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	広域連合で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携						
予算額	(H29)	456	千円	(H28)	456	千円	区分	継続	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会議 ・危険ドラッグや大麻等実態に即した事案に対応した実務担当者会議や研修会を行う。(年1回開催)		新たに発生した課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有がなされる。 (研修会・担当者会議の参加者数:10人)		危険ドラッグに限らず、実態に即した事案に対応した内容について、構成府県で情報共有等を行う。		○実務担当者会議及び研修会の開催 平成29年11月7日開催		各構成団体からの研修会・担当者会議の参加者数 (研修会57人、担当者会議20人)	
								・担当者会議では、インターネット監視等に関する情報共有や意見交換を行い、研修会では、危険ドラッグに替わって流通する薬物とそれらの鑑定法など、最新の危険ドラッグ等に関する知識の向上を図った。	
								担当者会議では、効果的な監視に関する情報共有が図れた。研修会では、構成府県の担当者だけでなく、警察等関係者とともに、最新の知識を習得することができた。	
平成29年度の課題		現状の課題にあった研修内容とするため、限られた予算内での講師の調整等が難しい。							
平成30年度の対応方針		各構成府県から担当者会議のテーマや研修内容について、積極的に提案を求める。							

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携						
予算額	(H29)	635	千円	(H28)	636	千円	区分	継続	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	
①専門分野における広域連携 ・国の動向を踏まえながら、「小児がん医療」連携に向けた検討を行う。 ・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催する。(1回開催)		「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築する。 (-)				平成29年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催し、広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用、災害時の体制整備等について情報共有を図った。(H30.1.18)		「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続し、周産期医療の連携体制の充実を図った。 (-)	
								平成29年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催。(H30.1.18)	
								平成29年度近畿ブロック周産期医療広域連携の連携について検討を行う。	
平成29年度の課題									
平成30年度の対応方針		継続実施							

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	4-3	事業名	広域医療連携に係る調査研究及び広報					
予算額	(H29)	100	千円	(H28)	100	千円	区分	継続
目標				達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①広域医療連携に係る調査研究及び広報 ・ジェネリック医薬品、依存症対策および臓器移植推進に向けて、構成団体の具体的な取組について、確認し、情報共有を行う。		構成団体の先進事例等について、情報を共有することにより、取組の充実・底上げが図られる。 (-)		・ジェネリック医薬品について、構成団体にアンケート調査を実施 ・依存症対策について、各構成団体における取組状況の調査を実施(H29.11) ・臓器移植について、広域連携が可能な取り組みの検討を進める。	各構成団体の取組み事例等について、情報共有するとともに、ジェネリック医薬品についてメールマガジンの配信を開始した。 (-)	ジェネリック医薬品、依存症対策について、構成団体と情報共有することができた。	ジェネリック医薬品、依存症対策の先進事例について、各構成団体は認識することができた。	
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針		継続実施						

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	◆地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西「環境先進地域」へのさらなる挑戦ー		
	○暮らしも産業も元気な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	○地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。 ○低炭素社会づくり(温室効果ガス削減)に対する住民意識を向上させる。		
対応方針	○効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究や統一的な情報発信、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成等の取組を行うことにより、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入を促進する。 ○暮らしや産業活動の低炭素化や一層のエネルギー化に係る啓発、次世代自動車の普及啓発等を広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの排出削減を図る。		

番号	1-1	事業名	再生可能エネルギーの導入促進事業					
予算額	(H29)	857	千円	(H28)	324	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○構成府県市間で地域の様々な未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催する。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を統一的に発信する。	○太陽光だけでなく、地域の様々な再生可能エネルギー導入の担い手育成を図られ、構成府県市の効果的な施策展開につながる。 (研修会等参加者100人)	小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の活用を促進するため、新規に再生可能エネルギー導入の担い手育成に取り組む。	○構成府県市間で再生可能エネルギーの導入促進に関する現状や課題等を共有するため、情報交換会を開催した。 ○地域における再生可能エネルギー導入の担い手となる人材を育成するため、木質バイオマスの利活用に向けた研修会を開催した。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、国や構成府県市で実施している支援制度や太陽光発電に係る事業計画策定ガイドライン等の情報を発信した。	各構成府県市において、木質バイオマスの利活用の促進につながった。 (研修会等参加者 58人)	構成府県市の施策情報の共有や、地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けた人材育成研修会の開催、ポータルサイトを活用した支援制度等の情報発信により、各構成府県市の実状に応じた施策展開を後押しした。	目標人数には達しなかったが、研修内容に対し「大変良かった」「良かった」との回答が多く、各構成府県市において、木質バイオマスの利活用に向けた理解促進が図れた。	B B	
平成29年度の課題	エネルギーポータルサイトを活用した情報発信の充実化							
平成30年度の対応方針	構成府県市間で地域と共生した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、エネルギーポータルサイトを活用した情報発信を充実化させる。							

番号	1-2	事業名	住民・事業者啓発事業					
予算額	(H29)	3,912	千円	(H28)	1,949	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○国の既存制度の活用の広報や、地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会を実施すると共に、環境産業展示会での温暖化対策事業のPRを行う。 ○構成府県市だけでなく経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集する。	○各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。 (1,740事業所 (H28.3現在 1,729事業所))	CO ₂ 削減に係る取組の働きかけを促進するため、構成府県市における先進事例について情報共有を行っていく。	○国の既存制度活用の広報や、地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会を実施するとともに、びわ湖環境ビジネスメッセで温暖化対策事業のPRを行った。 ○経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携して関西夏のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所やエコオフィス大賞の募集を行った。	○各地域における住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組の働きかけが促進され、関西エコオフィス宣言事業所数が増加した。 (1,757事業所 H30.1現在)	各事業を概ね計画通り実施し、住民、事業者へのアピールを効率的に行うことで、構成府県市の温暖化防止啓発活動の活性化に寄与した。	普及啓発事業を広域で行ったことで関西エコオフィス宣言事業所が増加するなど、住民・事業者へのCO ₂ 削減に係る取組が一定促進された。	A A	
平成29年度の課題	広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、事業に取り組む。							
平成30年度の対応方針	広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、今後も継続して事業に取り組む。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	1-3	事業名	次世代自動車普及促進事業							
予算額	(H29)	914	千円	(H28)	680	千円	区分	継続(H26)		
目標				達成状況		評価				
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価	
<p>○次世代自動車の環境性能や充電・水素充填に係る情報を整理した広報リーフレットを作成し、普及啓発に活用する。 広報リーフレット作成枚数 8,000枚を目標 ○自動車メーカーの協賛を得て引き続き写真コンテストを実施する。</p>		<p>○電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の認知度が高まり、写真コンテストに一定数の作品が応募されている。 (170作品 (H28 167作品))</p>		<p>普及啓発を促進するため、広報リーフレットを新たに作成する。</p>		<p>○次世代自動車の環境性能や充電・水素充填に係る情報を整理した広報リーフレットを作成し、各構成府県市の実施する事業等で活用した。 広報リーフレットの作成枚数 10,000枚 ○写真コンテストについては、自動車メーカー2社から協賛を得て募集要領を作成し、写真募集。審査会にて最優秀作品等15作品を選出し表彰した。</p>		<p>○写真コンテストの応募を例年どおり実施し、応募作品数が一定数集まった。 (144作品)</p>	<p>各事業とも計画通り実施した。リーフレットは、目標枚数を超えて作成・配布。写真コンテストは、募集終了後審査会を経て表彰式を開催、15作品に対し表彰した。</p>	<p>電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の認知度が高まってきていることから、写真コンテストの応募作品は一定数集まったが、目標数に届かなかった。</p>
平成29年度の課題	日本再興戦略で水素が位置づけられるなど、今後、水素の利活用活性化が期待されることから、主に燃料に水素を使用する燃料電池自動車(FCV)を対象とした啓発が必要とされる。									
平成30年度の対応方針	写真コンテストに電子データによる応募を認めるなど応募数増加のための工夫を検討するとともに、幅広い層を対象とした次世代自動車検定を実施する。燃料電池自動車(FCV)の環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行う。									

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	カワウによる漁業等への被害が減少せず、ニホンジカ等の野生動物による生態系への被害が深刻化している。また、生物多様性の恵みとしての生態系サービスの維持向上を図る必要がある。		
対応方針	構成府県市による野生鳥獣被害対策を支援するほか、生態系サービスの保全・活用の取組みを推進する。		

番号	2-1	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進					
予算額	(H29)	20,475	千円	(H28)	17,633	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣3箇所)。 ・捕獲手法の開発検討 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回)。		○地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減される。 (対策の体制が整った被害地域 年1箇所以上)	追加調査による被害状況の把握精度を向上させる。	○カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣 3か所) ○捕獲手法の開発検討を実施。 ○カワウ生息動向調査の実施(3回調査済み) ○飛来数および被害状況・被害対策状況の把握 ○担当者会議3回、検討委員会2回開催		○地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減される。 (対策の体制が整った被害地域 3箇所)	講師派遣、生息動向調査等計画通り実施した。	3箇所に講師派遣を行い、地域におけるカワウ対策の体制づくりの支援を行った。
平成29年度の課題		関西地域カワウ広域管理計画(第2次)の目標管理のため、カワウ飛来数の調査を推進する。						
平成30年度の対応方針		関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、対策を実施する。						

番号	2-2	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進					
予算額	(H29)	8,588	千円	(H28)	8,647	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する(講座5回)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて予備調査を実施する(1箇所)。 ○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。		○各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。 (講座参加者数 年間のべ30人以上)	「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」の内容を向上させる。	○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営した。(講座実施:5回)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて、モデル地域における予備調査を実施した。(実施:1箇所)。 ○外来獣等における効果的・効率的な防除法について、情報収集し、「優良事例カルテ」を作成した。		○各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。 (講座参加者数 のべ40人)	人材育成講座を計画どおり実施し、当講座では、「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいたモデル地区での予備調査を行い、調査結果を受講者間で共有することが出来た。また、外来獣等における効果的・効率的な被害防除を図るため「優良事例カルテ」を作成	講座の開催により受講者のスキルアップが図れ、圏域全体での野生鳥獣被害が軽減されると考えられる。
平成29年度の課題		人材養成講座において、ニホンジカ捕獲の予備調査を実施する際には、地元の狩猟者団体や地域の関係者との合意形成など、いくつかの課題を整理する必要がある。						
平成30年度の対応方針		本年度実施する予備調査に基づき捕獲手法の選択、課題の整理等を行い、平成30年度に試行的捕獲を実施する。						

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上					
予算額	(H29)	4,092	千円	(H28)	5,000	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのフォーラムを開催する(1回)。 ○関西の活かしたい自然エリアを保全・活用するためのモデル事業検討会を実施する(3回)。 ○自然エリアの情報を活用するためのGIS研修会を開催する(1回)。</p>	<p>○府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全されることで、関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。</p> <p>(フォーラム参加者数 150人以上)</p>	<p>GIS研修会を複数日実施し、基礎編、応用編に分けることで内容を向上させる。</p>	<p>○自然エリアの活用を考えるフォーラムの開催(川西市みつなかホール、9月23日) ○関西の活かしたい自然エリア保全・活用検討会を3回開催(7月4日、10月2日、2月27日)。自然エリアを活用したエコツアー設計の手引きを作成。 ○自然エリア情報活用のためのGIS研修会の実施(兵庫県立人と自然の博物館、8月29日～31日)</p>	<p>○GIS研修会により連合域内の自治体担当者の技術向上に寄与した。フォーラムは目標の参加者数に達しなかったが、パネル展示の回数を増やした。</p> <p>(フォーラム参加者 約100名)</p>	<p>フォーラム、GIS研修会を計画どおり実施した。また検討会を3回実施し、その成果として自然エリアを活用したエコツアー設計の手引きを作成した。</p> <p>A</p>	<p>GIS研修会により連合域内の自治体職員の生物多様性情報の活用技術向上をはかれた。一方、フォーラム参加者数が目標に達しなかったため、パネル展示の回数を増加し、自然エリアの周知と生物多様性保全の機運の醸成をはかれた。</p> <p>B</p>		
平成29年度の課題	自然エリアをエコツアーに活用する際には、地域の状況、受入れ体制など、いくつかの留意事項に配慮する必要がある(検討会指摘事項)。							
平成30年度の対応方針	今年度に作成した手引きを用いて、自然エリアを保全、活用し、地域の魅力の発信に寄与する持続的なエコツアーを平成30年度に実施する。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標3 (重点方針)	循環型社会づくりの推進	評価区分	中間 (最終)
施策運営目標の課題	構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。		
対応方針	既存の枠組み利用も念頭におきつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開						
予算額	(H29)	1,650	千円	(H28)	1,650	千円	区分	継続(26年度~)	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
<p>○ロゴマーク&キャッチコピーおよびマイバッグ携帯啓発動画による統一的啓発 公募で作成したロゴマーク&キャッチコピー(H26)およびマイバッグ携帯啓発動画(H28)を構成府県市が実施する街頭啓発等のキャンペーン等で活用しよう働きかける。 ○マイボトル運動の推進 H27に制作したマイボトルスポットMAPに登録している店舗等の情報更新(年2回)およびWEBサイトの管理を行う。 上記のキャンペーン等と連携するなど、マイボトル運動の啓発活動(啓発資材の作成・配布、PR企画(マイボトルスポットMAPに登録している約300店舗での懸賞企画を予定))を実施する。</p>		<p>○構成府県市において統一的に啓発活動を行うことで、各府県市の取組との相乗効果を発揮するとともに、広域的なインパクトが創出される。 ○マイボトル運動の推進 H27に制作したマイボトルスポットMAPの周知を行い、マイボトル利用が一層促進される。</p> <p>(スポットMAPアクセス数) 四半期平均600件</p>	<p>○マイバッグ携帯啓発動画など、共通の普及啓発資材を使用することで、より統一的に啓発活動を行う。 ○PR企画の実施により、スポットMAPを一層周知する。</p>	<p>○ロゴマーク&キャッチコピーおよびマイバッグ携帯啓発動画による統一的啓発 ・マイボトルスポットMAPのPR企画やホームページ など、関西広域連合の取組においてロゴマーク & キャッチコピーを活用した。 ・資源循環担当者会議にて、それぞれの構成府県市 による取組の中でロゴマーク&キャッチコピーおよびマイバッグ携帯啓発動画を活用することを呼びかけた。 ○マイボトル運動の推進 ・マイボトルスポットMAPを年2回更新するとともに、適切に管理した。 ・構成府県市に対して、PR企画の周知をはじめ</p>		<p>○構成府県市の取組との相乗効果により広域的インパクトが創出できた。 ○「スポットMAPアクセス数(四半期平均)」は、平成28年度と比べて、約14%増加した。 <アクセス数(四半期平均)> 419件(H28)⇒479件(H29)</p> <p>スポットMAPアクセス数 (四半期平均479件)</p>	<p>構成府県市における3Rの推進について統一的な啓発を行うことができた。 マイボトル運動では、スポットマップの更新・管理を行ったほか、懸賞企画を実施したが応募は低調に終わった。次年度は、より効果的な取組となるよう、事業者の幅広い参加を得るとともに、実施方法について検討・工夫が必要。</p>	B	B
平成29年度の課題	ごみを出さないライフスタイルへの転換のための取組を一層推進すべき。								
平成30年度の対応方針	引き続き統一的な啓発や運動の推進に取り組む。								

番号	3-2	事業名	下水道汚泥の広域的利活用の調査・検討						
予算額	(H29)	3,099	千円	(H28)	0	千円	区分	新規	
目標			達成状況			評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
<p>○下水汚泥広域循環システムの調査研究 下水汚泥の広域的な利活用における世界各国の先進事例および関西における循環システム構築の可能性について、専門事業者の知見を活用し、委託により調査研究を実施する。 ○下水道の広域的利活用に関する勉強会の開催 有識者を講師として招聘し、構成府県市の下水道事業担当者による勉強会を2回程度開催する。</p>		<p>○調査研究の結果を踏まえた勉強会により、最新の知見や情報が府県市間で共有されている。 なお、本事業は事例調査や実態把握を行い、広域連合内で情報共有を図るものであるため、目標数値を設定することはなじまない。</p> <p>(-)</p>	-	<p>○下水汚泥広域循環システムの調査研究 下水汚泥の広域的な利活用に関する国内および海外の事例の収集、整理を実施した。 ○下水道の広域的利活用に関する勉強会の開催 下水道事業担当者による勉強会を1回開催。2回目の勉強会については、調査研究の報告書の共有をもって代えた。</p>		<p>○勉強会や報告書により、現状および最新の知見・情報を構成府県市間で共有できた。</p> <p>(-)</p>	<p>調査研究では国内を中心に下水汚泥の処理技術や利活用事例を幅広く集めることができた。 勉強会では、改めて実施したアンケートや調査研究の中間報告に構成府県市の事例発表も交えて、各団体を取りまく現在の状況などについて情報交換ができた。</p>	B	A
平成29年度の課題	今後の事業の方向性等について、検討、整理する必要がある。								
平成30年度の対応方針	今年度の情報収集および共有をもって、本事業は終了する。								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標4 (重点方針)	環境人材育成の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	・豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進する。		
対応方針	・滋賀県が先行実施している幼児期環境学習事業をモデルに、構成府県市との協力の下、関西広域連合全体で幼児期環境学習を展開する。 ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムなどにより、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施する際のノウハウを共有する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開					
予算額	(H29)	2,839	千円	(H28)	2,573	千円	区分	継続(H26～)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 5回 ○構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、交流型環境学習を実施する。 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海の実施回数 2回 ・天神崎自然観察教室の実施回数 2回	○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広まり、指導者の育成が推進される。 ○関西広域連合の圏域において、地域の環境課題等について相互の理解が推進される。 研修会の参加者80人 (うみのこ参加者数45組) 天神崎参加者数150人	地域特性を活かした交流型環境学習事業の開催地を1か所増やす。	○幼児期環境学習の研修会については、予定どおりの回数を実施できた。 ・研修会の開催 5回 ○交流型環境学習プログラム(天神崎、うみのこ)について、荒天による順延はあったが、予定どおりの回数を実施できた。 ・環境学習船「うみのこ」親子体験航海の実施回数 2回 ・天神崎自然観察教室の実施回数 2回	○幼児期環境学習の研修会では、環境学習の効果への認識を促進することによって、幼児期環境学習を実践できる指導者を育成することができた。 ○交流型環境学習プログラムでは、府県域を越えて、参加者に地域の環境課題等への理解醸成を図ることができた。 研修会の参加者138人 (うみのこ参加者数54組) 天神崎参加者数94人	幼児期環境学習の研修会、交流型環境学習プログラムともに、予定どおりの回数を実施できた。	幼児期環境学習の研修会では、参加者に対するアンケートにおいて、今後、研修内容を実践していきたい旨の回答を多数得ることができたことから、指導者の育成を推進することができた。 また、交流型環境学習により、府県域を越えて、参加者に地域の環境課題等への理解醸成を図ることができた。
平成29年度の課題	関西の豊かな地域特性を活かして当該地域の課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施するノウハウの共有が必要。					
平成30年度の対応方針	上記の課題に対応するために、各事業について未実施地域で開催できるように呼びかける。					

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化		
	○調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施に加え、新たな資格試験事務の拡充により、さらなる事務の効率化に繋げる。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験委員会や調整部会等において、より慎重に問題のチェックを行う。 ②受付から決裁までの間において、より慎重に審査を行う。		

番号	1-1	事業名	資格試験事務		区分	継続(H25)
予算額	(H29)	74,125	千円	(H28)	92,087	千円
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・試験問題作成のため、試験ごとに試験委員会、調整部会を複数回実施する。(試験委員会2回、調整部会2～3回程度予定)	・適正な試験問題を作成することができる。 (出題ミスの件数:0)	-	○開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各2回、合同開催1回 調理師・製菓衛生師調整部会2回 准看護師試験委員会2回 准看護師調整部会3回(延べ5日)	調理師・製菓衛生師試験において不適切問題が生じた。 (不適切問題:2件)	委員会・調整部会とも計画どおり実施できた。 A	再発防止策に取り組み中。次年度の試験で評価。 ・外部から試験委員の増員 ・専門職の嘱託配置 ・問題作成時期の前倒し 等 C
平成29年度の課題	不適切問題に対する再発防止策を速やかに行う必要がある。					
平成30年度の対応方針	上記再発防止策により適切に試験事務を行う。					

番号	1-2	事業名	免許交付等事務		区分	継続(H25)
予算額	(H29)	55,116	千円	(H28)	70,647	千円
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①免許申請に対する処理を正確、迅速に行う。 ②非行のあった免許所有者に対して厳正に対処するとともに、准看護師については、再教育研修を行う。	①免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる。 ②免許所有者に対する信頼が確保できる。 (免許交付処理期間の維持(30日以内))	-	①免許証発行件数(30年2月末現在) 調理師 : 4,935件 製菓衛生師: 1,236件 准看護師 : 876件 ②再教育研修 1件 集合研修 6/21～22(2日間) 個別研修 11/4～12/15(120時間) 行政処分 1件(30年3月末)	①30日以内に処理できている。 ②再教育研修及び行政処分の実施により対象者の意識改革に貢献でき、免許保有者の信頼の回復に資することができた。 (30日以内)	①免許交付事務を正確、迅速に実施できている。 ②再教育研修及び行政処分とも、計画どおり実施できた。 A	①30日以内を維持できている。 ②再教育研修により対象者の意識が前向きに変わったことは研修の成果として評価できる。また、行政処分については、試験委員会委員と協議を重ね、的確な処分を下すことができた。 A
平成29年度の課題	-					
平成30年度の対応方針	引き続き正確・迅速な免許交付事務を行う。					

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	資格試験事務の拡充に向けた取組	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験の広域連合での実施については、試験実施方法の変更等の課題があり、構成団体との調整が必要。		
対応方針	平成31年度において広域連合による試験の実施に向けて、構成団体との調整等を通じて課題解決に取り組む。		

番号	2-1	事業名	新たな資格試験準備事務					
予算額	(H29)	10,064	千円	(H28)	0	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>○構成団体との調整 府県担当課長会議、担当者レベルの会議等を定期的に開催し、広域連合による試験実施に向けた課題解決を図る。(延べ8回実施)</p> <p>○試験事務の具体的な実施方法検討 本部事務局内各課で構成する「資格試験・免許新事務準備PT」を今年4月に設置し、試験実施案等の具体的な検討を行う。</p>	<p>平成31年度からの実施に向け、課題解決を図り、平成30年度に必要な体制、予算を確保</p> <p>(-)</p>	-	<p>○構成団体との調整 試験実施に向けた課題解決のため、構成団体との調整会議を延べ7回(3月末現在)開催。8月3日開催の連合委員会において、広域連合による試験実施方針を決定後、平成30年3月までに広域連合規約及び広域連合広域計画の変更手続が完了。</p> <p>○試験事務の具体的な実施方法検討 試験実施方針決定後、構成団体実務担当者と本部事務局PTによる準備VWGを設置し、試験実施に向けた詳細の検討を行う。</p>	<p>平成31年度からの試験実施に向けて円滑に準備を進めるため、平成30年度において、準備体制の構築とともに、必要となる予算の確保が図られた。</p> <p>()</p>	<p>試験事務の円滑な実施に向けて、引き続き課題解決に向けた調整が必要。</p> <p>B</p>	<p>平成30年度において、試験準備のために職員2名を拡充配置するとともに、試験処理システムの開発など準備事務に取り組む。</p> <p>A</p>		
平成29年度の課題	広域連合での試験実施に向けて、引き続き準備業務を円滑に進める必要がある。							
平成30年度の対応方針	本部事務局における試験準備体制の充実を図る。							

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	◆広域職員研修の実施 ○職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		
施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の促進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、インターネットを活用したWEB型による研修をさらに拡大。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施			
予算額	(H29)	3,986 千円	(H28)	4,080 千円	区分	継続(H23～)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
政策形成能力研修の実施 ①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。 平成29年度は「農林水産業の振興」をテーマに実施。(開催地:和歌山県) ②2日間の集中講義形式により、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施。 平成29年度は「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施。(開催地:大阪市)	関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、グループワーク等により構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 (受講者の研修内容に係る理解度90%以上)	関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない研修(集中講義形式)を新たに実施し、職員が参加しやすい環境づくりに取り組む。	①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。8月30日～9月1日にかけて、「農林水産業の振興」をテーマに実施した。(開催地:和歌山県) ②2日間の集中講義形式により、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施予定。10月23日～24日に「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施した。(開催地:大阪市)	合宿形式については、研修局の構成府県市職員31名が参加し、研修内容について受講者の100%が理解できたと回答した。集中講義形式については、36名が参加し、研修内容について受講者の91%が理解できたと回答した。 (受講者の研修内容に係る理解度96%)	従来からの合宿形式の研修を実施するとともに、受講者や構成府県市担当者からの意見をもとに、参加しやすい環境づくりとして、今年度から新たに宿泊を伴わない集中講義形式による研修を10月に実施したことにより、昨年度より21名多い67名の参加となった。 A	受講者にアンケート調査を実施した結果、「研修を通じて他団体職員との交流が深まり、他府県市の方とのネットワークが出来た。今後は情報交換しながら、構成団体で連携して業務を行っている」という意識が芽生えた。「他府県市の方と、それぞれ様々な職種の方と一堂に会話し、交流し、議論することができ、自団体だけの視点でなく、関西広域連合という視点を持つことが出来た。」等、良好な評価を得ることができた。 A
平成29年度の課題	新たに設けた集中講義形式の研修に係る運営方法の見直し(講義を主体としたことから、受講者アンケートでは他団体職員同士の交流の機会が少なかったとの意見あり)					
平成30年度の対応方針	集中講義形式についてはグループワーク等を取り入れる等、構成団体職員間の相互理解と人的ネットワークの形成に効果的な手法を取り入れていく。					

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

番号	2	事業名	団体連携型研修の実施										
予算額	(H29)	—	千円	(H28)	—	千円	区分	継続(H23～)					
目標				達成状況		評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
各団体が主催する研修への相互受講参加 各団体に実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。		・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。 (団体連携型研修の実施数27研修)		各構成団体における特色のある研修やグループワークを取り入れるなど人的交流に資する研修の他、複数団体で同一内容の研修を行っており、構成団体間で共有化すれば効果的と考えられる研修を構成団体から提供を受けて実施する。		今年度、39研修で相互乗り入れを実施し、245名が受講した。		団体連携型研修の実施数39研修 (団体連携型研修の実施数39研修)		提供する研修数及び受講者数は大幅に増加し、相互受講を実施することができた。		昨年度より14研修多い39研修を提供することにより、構成団体内の相互理解や人的ネットワークの形成につながることができた。	
平成29年度の課題		構成団体から提供される、特色ある研修メニューの確保											
平成30年度の対応方針		各構成団体に担当者会議等の機会をとらえて、研修提供を呼び掛ける等、事業への協力を求めていく。											

番号	3	事業名	WEB型研修の実施										
予算額	(H29)	106	千円	(H28)	—	千円	区分	継続(H25～)					
目標				達成状況		評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」を実施する。		・研修会場までの移動に係る時間や費用の削減 ・研修受講機会の拡大 (WEB型研修実施数4研修)		構成団体の意向等を調査の上、WEB型研修の実施が可能なものについて構成団体の協力のもと積極的に実施していく。		・8月7日に和歌山県主催の「政策形成能力研修事前研修」を大阪府立国際会議場へ配信した。 ・12月1日に大阪市主催の「人権問題研修」を和歌山県庁へ配信した。 ・H30年2月6日に堺市主催の「堺を知る」講座を大阪府立国際会議場へ配信した。 ・H30年3月7日に堺市主催の「意識改革セミナー」講座を大阪府立国際会議場へ配信した。		WEB型研修実施数4研修 (WEB型研修実施数4研修)		構成団体から提供の意向があった研修について、WEB型研修を実施し、目標を達成することができた。		受講者からは音声・画質ともに本会場と遜色なく受講できたと概ね良好な評価であり、研修の効率化及び受講機会の拡大に寄与した。	
平成29年度の課題		WEB型研修の提供メニューの確保と、準備・運営・撤去等運営業務の効率化											
平成30年度の対応方針		構成団体担当者向けにWEB機器の操作マニュアルを作成し操作説明会を実施する等、構成団体の協力を得ながらWEB型研修の拡充に取り組んでいく。											

番号	4	事業名	構成団体間の研修情報の共有化										
予算額	(H29)	—	千円	(H28)	—	千円	区分	新規(H29～)					
目標				達成状況		評価							
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
研修に係る情報の共有化 構成団体に実施した研修の内容や講師等の情報を集約し、データベースを作成して、情報共有を実施する。		・研修の企画に係る事務の効率化 ・構成団体間の研修内容の相互理解 ()		—		6月30日に開催した広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 H30年3月に研修情報を集約してデータベースを作成、構成団体に提供して情報共有を行った。		— ()		広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 構成団体の協力を得ながら、研修情報の集約・データベースの作成、情報共有を行った。		— ()	
平成29年度の課題		特になし。											
平成30年度の対応方針		今後とも広域連合のスケールメリットを活用して情報提供を行うことにより、各構成団体における研修事務の充実・効率化を図っていく。											

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆関西全体の広域行政を担う責任体制を確立する		
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆けて地方分権の突破口を開く。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	○国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施 ○琵琶湖・淀川流域における広域的な課題等への解決に向けた取組の実施	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○現行の提案募集制度における国からの事務権限の移譲には限界があるため、新しい手法が必要 ○課題解決のために調査、シミュレーション等の流域アセスメントが必要		
対応方針	○現行の取組は継続しつつ、国に対して新たな手法を提案する。 ○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づき調査研究を実施する。		

番号	1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等					
予算額	(H29)	587	千円	(H28)	588	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 ●昨年度並みの提案件数を旨す(H28年度:19件) (3) 現行の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような権限移譲には限界があるため、国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案する。 (4) 政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関西地域ならではの施策展開の検討等を実施する。 (5) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。	・出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ・提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法を国に提案する。 ●提案の採択率について、前年度を上回ることを旨す。 (H28年度:26% 5件/19件) ●政府機関等の移転の進捗状況等について、広域連合委員会へ報告(年3回)	更なる分権改革を推進する。	・6月6日、国の地方分権改革に関する提案募集に対し、「国出先機関等の事務権限の移譲」など、大括りの提案を含めた32項目の提案を提出。 ・8月4日、当該提案のうち「内閣府と関係府省との間で調整を行う提案」と区分された2項目について各府省の第1次回答があり、8月22日に当該回答に対する意見等を提出。 ・12月26日の閣議においては、「一般乗合旅客自動車運送事業の許認可等権限の移譲」について、「提案内容と異なる措置」がなされることが決定された。 ・提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法について、7月及び12月に内閣府に提案。	・提案募集に係る採択率について、昨年を下回った。 (H29年度:3% 1件/32件) ・政府機関等の移転推進状況等については、連合委員会において各機関からの報告、協力依頼がなされるなど積極的な情報共有が図られた。 (報告計6回)	・提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法について、国に提案を行うなど順調	・提案募集方式に係る採択率については、国の姿勢からも達成できていない。 ・政府機関等の移転の推進については、引き続き、情報共有等を進めている。
	()			()	B	C
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針	引き続き提案募集方式を活用する等し、国からの権限移譲を粘り強く求めていく。					

番号	2	事業名	市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)					
予算額	(H29)	598	千円	(H28)	598	千円	区分	継続(H26)

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、近畿市長会、近畿府県町村会会長をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。	市町村の代表者と情報共有を図り、信頼関係を構築する。	引き続き、市町村の意向も踏まえた議題設定とし、信頼関係の構築に努める。	・平成29年8月3日に及び12月21日の2回開催	当初の計画どおり	・活発な意見交換が行われ、万博の誘致決議にかかる連合の依頼に、すぐに対応してもらうなど成果がみられた。	・市町村側からも定期的な開催を希望されており、信頼関係の構築に寄与している。
	(-)			(-)	B	B
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針	引き続き、充実した意見交換となるよう運営を行う					

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 国出先機関対策委員長: 井戸敏三

番号	3	事業名	広域的な流域対策の検討					
予算額	(H29)	10,773	千円	(H28)	1,185	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書(H28年9月)により優先して検討することとした3つの課題に対して、部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを行う。 部会A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度の実現可能性 部会B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性 部会C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性	部会A リスクファイナンス部会 広域的な水害リスクの分布調査、マップ作成 部会B 水源保全部会 広域的な水源涵養能力の分布調査、マップ作成 部会C 海ごみ発生源対策部会 広域的なごみ発生源の分布調査、マップ作成 (部会の調査結果: 3/3)	H28年度は研究会が課題を取りまとめることまで行った。 H29年度は課題の検討のための調査、シミュレーションに着手し、流域の現状を明らかにする。	・部会を開催し、基本的な考え方の整理等を行った。 リスクファイナンス部会: 7月18日、2月2日、3月6日 水源保全部会: 7月11日、2月5日、3月13日 海ごみ発生源部会: 6月8日、1月22日、2月21日 ・浸水と水循環に関するシミュレーションに必要なデータを収集し、数値計算プログラムに合う形のデータを作成した。 (委託業務により整理) ・淀川流域河川ごみ調査を実施した。	H29年度に作成したデータを使い、H30年度に計算とその結果をもとにした議論を続ける。	・海ごみ発生源対策部会の現地調査、基本的な考え方の整理は完了した。 ・リスクファイナンス部会、水源保全部会は、基本的な考え方の整理が未完了であるとともに、計算に必要なデータの加工は終わったが計算を実行できていない。 ・各部会それぞれの調査、計算結果をマップ化できていない。	・各部会の基本的な考え方を早期に整理し終えるとともに、作成したデータをもとに計算を繰り返し、その計算結果をもとにした施策研究の議論を進めなければならない。		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針	①数値シミュレーションを実施し、その計算結果をもとに施策研究を進める。②流域の住民の方々が求めている施策の意識調査を行う。							

番号	4	事業名	広域行政のあり方検討会の開催					
予算額	(H29)	1,403	千円	(H28)	-	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
地方分権を推進するため、政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討する。	関西広域連合の今後のあり方を含めた、広域行政のあり方を検討するに当たり、有識者等検討会を開催し、平成30年度末の最終報告に向けた中間報告を行う。 (-)	-	平成29年9月21日に第1回検討会を開催し、以後月1回程度の頻度で検討会を開催。 平成30年3月22日の連合委員会において、「中間まとめ」を報告するとともに、連合長及び連合委員との意見交換を実施した。	平成29年度中に検討会を7回開催	予定どおり検討会を月1回開催	年度内に中間まとめを完成した。		
平成29年度の課題								
平成30年度の対応方針	関西広域連合のあり方を含めた広域行政のあり方について検討を行い、第4期広域計画に反映していく。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点関西
	○グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標1 (重点方針)	関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行っていく。	評価区分	中間 <input checked="" type="radio"/> 最終 <input checked="" type="radio"/>
施策運営目標の課題	新たな規制改革事項にかかる提案、規制改革メニューの活用、既認定事業の円滑な実施		
対応方針	総合特区計画認定事業の着実な推進、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進		

番号	1-1	事業名	特区推進(地域協議会事務局の運営)					
予算額	(H29)	0	千円	(H28)	2,100	千円	区分	継続(H26~)

目標			達成状況		評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
<ul style="list-style-type: none"> 官民一体となった地域協議会事務局の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進。 租税特別措置をはじめとする特区支援制度の継続・改善に関する国への提案の実施。 	特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出や、ビジネスがしやすい環境が整備。	-	<ul style="list-style-type: none"> 関西イノベーション国際戦略総合特区は、全国最多の51プロジェクト(93案件)が認定を受け、それぞれ事業を推進している。 国家戦略特区は、これまでに、33事業の規制改革事項等を盛り込んだ区域計画の認定を受け、それぞれ事業を推進している。 地域協議会HPにおいて、総合特区にかかる情報を発信するとともに、成果PRリーフレット等を改訂。さらに、メディカルジャパン2018大阪(2/21~23)において特区セミナーの開催等PRを実施。 国家戦略特区をはじめとする特区制度等を活用した関西の活性化について国へ要望(29.7)。結果、今年度末で期限を迎える「税制上の支援措置」が平成31年度まで延長されることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 各特区制度を活用した事業が着実に実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西国際戦略地域協議会事務局において、関西イノベーション国際戦略総合特区事業の進捗管理や、計画認定に向けた協議が行われている。 国家戦略特別区域会議等の開催による、区域計画の協議、認定など、規制改革の推進が図られている。 総合特区・国家戦略特区税制の延長等を国に要望し、両特区の税制支援期間が延長されることとなった。 	A	A
平成29年度の課題	地域協議会HPの内容の充実等により特区制度を広く周知する必要がある。また、国が求める計画認定要件が厳格のため、申請者側の負担が大きい。						
平成30年度の対応方針	引き続き、事業の進捗管理や特区制度のPR等により特区計画の推進に努めていくとともに、制度改善等を国へ要望していく。						

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆世界に開かれた経済拠点関西		
	○グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。		
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		

施策運営目標1 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	産学官の各主体の合意形成を図り、産学官連携による関西健康・医療創生会議の重点取組をとりまとめ		

番号	1-1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進			
予算額	(H29)	7,191	千円	(H28)	7,191	千円
				区分	継続(H27~)	

目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「関西健康・医療創生会議」の取組への企業等の参画を促進するセミナーを開催するとともに、関西における健康・医療データサイエンス人材育成の促進などの重点取組をまとめ、新産業創出に向けた産学官の連携を促進	(2)		<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード会議を開催(5月)し、人材育成を中心に意見聴取 ・常任幹事会(7月)を開催し、人材育成など重点事業の取組の方向性について協議 ・人材育成に対する企業ヒアリングを関西連とともに実施(7月) ・常任幹事会(12月)、全体会議(1月)を開催し、人材育成など具体的な重点取組を協議、承認。重点取組も盛り込んだ報告書とりまとめ(3月) ・健康・医療データの収集・連携・利活用を促進するためのセミナー(3回開催(11月、1月)計200名参加)を実施、 ・「健康・医療ビッグデータがひらく関西の未来」をテーマにシンポジウム(3月 320名参加)を実施 	()	A	A
平成29年度の課題						
平成30年度の対応方針						

関西広域連合の企画管理分野(エネルギー政策)に係る施策運営目標

目標設定者: エネルギー検討会座長 松井 一郎 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	<ul style="list-style-type: none"> ◆広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	南海トラフ巨大地震への備えや地域経済活性化、さらには低炭素社会づくりなどの観点を踏まえた取組を進める必要がある。		
対応方針	関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた、広域的な取組の検討、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	1-1	事業名	関西水素ポテンシャルの把握(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)					
予算額	(H29)	5,848	千円	(H28)	—	千円	区分	新規
目標			達成状況			評価		
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>○関西圏の取組状況や将来性を一元的に把握・発信することを目的に、関西圏の次の事項をマップ化し、将来における水素供給システムの構想づくりに役立てる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素・燃料電池分野の研究機関、水素プロジェクト、供給・移送インフラ、燃料電池自動車、水素関連企業の状況 ・今後実用化が見込まれる水素アプリケーション(燃料電池バス、燃料電池船、純水素型燃料電池、水素発電、水素タウン等)の導入可能性とCO2削減効果 等 <p>○エネルギーに関する構成府県市間の情報共有を図るとともに、エネルギー政策の推進等について、国に対し提案等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降に予定している水素サプライチェーン構想策定の基礎とすることができる。 ・自治体における水素関連施策検討の資料や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用されることにより、水素の利活用に向けた取組が拡大する。 <p>構成府県市において効果的に施策が推進され、広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される</p> <p>関西圏における水素 (関連産業への参入事 業者:3年後に20社)</p>	—	<p>○関西圏の水素ポテンシャルマップの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏における水素・燃料電池分野関連情報について、既存資料による調査や関連団体等へのヒアリング及びアンケート調査を実施した。 ・調査結果を基に、今後実用化が見込まれる水素アプリケーションの導入可能性及びCO2削減効果等を検討・試算し、これらの情報をマップ化し公表する。 <p>○適宜、構成府県市間の情報共有を図るとともに、広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進等について、H29年7月、国に提案を行った。</p>	<p>今年度は、次年度以降に予定する水素サプライチェーン構想策定に資するよう、ポテンシャルマップの作成に取り組んだ。本アウトカムは、3年間で策定する構想等を自治体や関係事業者等に広く公開し、新たな取組実施を促進することなどにより得られる成果を測るものであり、現時点で数値を出すことは難しい。</p> <p>(—)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向等を踏まえつつ、関西圏における水素関連の取組の現状や、将来の水素利活用の可能性について網羅的に把握し、水素ポテンシャルマップとして取りまとめた。 ・エネルギー政策の推進について国へ提案した。 	(達成状況欄のとおり評価できない)		
平成29年度の課題	関係機関や関係事業者等、多様な関係者の意見集約							
平成30年度の対応方針	平成29年度において把握した関西圏の水素ポテンシャルをもとに、関係者等の意見を踏まえ、水素の製造(輸入)から貯蔵・輸送、そして利活用にいたるサプライチェーンの全体イメージを作成するとともに広域自治体や基礎自治体の役割を盛り込んだ関西圏域における水素サプライチェーン構想素案を策定する。(継続実施)							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	◆ 広域連合の見える化の推進	
	○ 広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、関西広域連合章など、新たな広報媒体の作成を行う。	
平成28年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	効果的な広報活動を展開するに当たっては、メディアでの取り上げ状況等を把握の上、ドクターヘリ等の住民にわかりやすいテーマを選択し多様な手段による情報発信を行う等の工夫が必要である。	

施策運営目標1 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	住民が積極的に広域連合に関わる場数が少なく、住民認知度が低い。		
対応方針	ホームページ、SNS、連合章等を効果的に活用し、住民にわかりやすい情報発信を行うことで住民認知度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	情報発信の推進						
予算額	(H29)	9,343	千円	(H28)	5,335	千円	区分	継続(H22~)	
目標			達成状況			評価			
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム 達成数値	アウトプット評価	アウトカム評価			
(1) ホームページ等の運営 ・ホームページ編集ソフトを更新し、ホームページの情報発信能力向上及び操作性の向上を図る。 ・ホームページのデザイン見直しを行い、1月中を目途に新デザインによるホームページの供用を開始する。 ・安定してホームページの表示を行えるよう適切な維持管理を行う。 ・メールマガジン等ICTを活用した情報発信を行う。	(1) HP閲覧者、メールマガジン登録者の増加による関西広域連合の取組みへの住民の理解度の向上 (ホームページ閲覧数 : 960,000ビュー (対H28 10%増)) (メールマガジン登録者 : 1,374人)	・ホームページ編集ソフト更新による操作性向上に伴う、情報発信能力の向上 ・パンフレットの更新及び効果的な配布	(1) ホームページ等の運営 ・見やすさ、知りたい情報へのアクセス容易化の観点からホームページのデザイン見直しを行い、H30.3月から新デザインによるホームページの供用を開始 ・メールマガジンを活用し、イベント・会議等のお知らせ、実施報告等の情報発信を行った。	ホームページ閲覧数 883,799ビュー メールマガジン登録者 1,332人	・当初予定より遅れが生じたものの、年度内にホームページの編集ソフトを更改し、新デザインによるホームページの共用を開始した。 ・メールマガジン登録者について目標(1374人)を達成することができなかった。 ・メールマガジンを活用し、イベント・会議等の情報発信を行った。	A	D		
	(2) 広報媒体の作成 ・パンフレット(日本語版・英語版)の更新を行い、一般の方が多く参加する会議・イベント等効果的な配布を行う。	(2) 関西広域連合の取組みへの住民の理解度の向上 (会議・イベント等での配布機会 : 20回)		(2) 広報媒体の作成 ・H30.11月にパンフレットを更新 また、各種会議・イベントにおいてパンフレットを配布した。	会議・イベント等での配付回数 8回	パンフレットの効果的な配布については、予定していた回数を配布することができなかった。	D	D	
	(3) 関西広域連合域内大学出前講座 若者世代との意見交換会の実施に合わせ、若者世代への情報発信を目的に構成府県域内大学に出前講座を実施する。 開催回数 12校 開催場所 構成府県域内大学	(3) 次世代を担う若い世代の関西広域連合に対する理解度の向上 (意見交換会参加グループ数 : 8グループ)		(3) 関西広域連合域内大学出前講座 意見交換会への応募校に対し、出前講座を実施する予定であったが、募集から意見交換会までの間に、学生の夏休み期間が重なり、出前講座を実施する期間が十分に取れなかったため、個別の説明はできなかった。	意見交換会参加グループ数 9グループ	各大学への個別呼びかけ等により、意見交換会参加数は、目標数値の8グループを上回る9グループから政策提案を受けた。 応募から意見交換会までの期間が十分とれず、個別の説明は実施できなかった。	D	A	
平成29年度の課題	① 広報媒体の配付について、本部と分野事務局が連絡を密にし、イベント等の情報を把握しておく必要があるが、不十分であった。 ② 関西広域連合域内大学出前講座について、学生の夏季休暇を考慮した日程を組む必要がある。								
平成30年度の対応方針	① 分野事務局が実施するイベント等の情報を事前に確実に把握し、イベントが実施されるタイミングに合わせて、必要な部数の提供及び配付依頼を行う。 (本部において分野のイベント等が把握できるよう電子スケジュールを7月に改修済) ② 出前講座については、学生の長期休暇を考慮し日程を組むこととする。								